

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第112期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村吉伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(Thinkpark Tower)

【電話番号】 03(6737)2342

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(Thinkpark Tower)

【電話番号】 03(6737)2342

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	482,765	521,310	551,339	600,256	660,769
経常利益	(百万円)	31,940	47,853	47,585	65,341	75,469
当期純利益	(百万円)	16,262	22,792	29,742	37,352	42,974
純資産額	(百万円)	114,526	137,156	167,740	206,010	246,371
総資産額	(百万円)	580,291	569,771	579,233	600,890	678,634
1株当たり純資産額	(円)	190.25	227.90	279.02	338.95	392.80
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.01	37.80	49.45	61.99	71.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.74	24.07	28.96	34.06	34.94
自己資本利益率	(%)	15.95	18.11	19.51	20.06	19.46
株価収益率	(倍)	10.96	11.16	22.87	18.94	9.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,775	45,451	50,023	56,789	29,096
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,929	6,087	7,024	12,461	41,250
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,666	46,490	48,812	41,193	5,238
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	57,678	49,108	43,644	47,523	29,879
従業員数	(名)	11,282	11,149	11,319	12,561	14,408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 金額は、単位未満を四捨五入して表示している。

4 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	255,526	266,842	265,773	259,423	267,557
経常利益	(百万円)	16,681	24,498	17,378	21,340	25,852
当期純利益	(百万円)	2,490	8,156	8,680	12,755	18,578
資本金	(百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数	(千株)	602,626	602,626	602,626	605,726	605,726
純資産額	(百万円)	107,817	114,821	122,556	134,604	144,931
総資産額	(百万円)	456,233	455,539	461,093	457,712	488,219
1株当たり純資産額	(円)	179.10	190.80	203.86	222.89	240.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	3.00 ( )	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	4.14	13.50	14.43	21.17	30.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.63	25.21	26.58	29.41	29.69
自己資本利益率	(%)	2.43	7.33	7.31	9.92	13.29
株価収益率	(倍)	71.58	31.25	78.36	55.46	20.93
配当性向	(%)		22.21	34.64	33.07	32.49
従業員数	(名)	2,838	2,840	2,922	2,752	2,848

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示している。

4 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
明治21年	住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
昭和15年	住友機械工業株式会社と改称		
昭和20年	四国機械工業株式会社と改称		
昭和24年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場	昭和23年	玉島ディーゼル工業株式会社を設立
昭和27年	住友機械工業株式会社と社名復元	昭和28年	玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称
昭和34年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
昭和36年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
昭和37年	平塚研究所(現技術開発センター)開設	昭和37年	浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和40年	千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)		
昭和44年6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
昭和47年5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
昭和48年2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
昭和57年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
昭和58年4月	米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES,INC.)との合併により住友イトノンノバ株式会社(現株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現持分法適用関連会社))を設立		
昭和61年6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
平成11年5月	大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収		
平成13年4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社(現住重建機クレーン株式会社(現連結子会社))に分割		
平成13年9月	技術開発センターを横須賀製造所に移転		
平成14年7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立		
平成15年4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
平成15年4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
平成16年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(現住重建機クレーン株式会社)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管		

平成18年10月	株式交換により、株式会社セイサを完全子会社化
平成19年 1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンバイロメント株式会社(現連結子会社)に移管
平成19年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化
平成20年 3月	ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDEMAG ERGOTECH GmbH(現連結子会社)及びその米国における販売会社のVAN DORN DEMAG Corp.(現連結子会社)を買収

### 3【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社155社及び関連会社16社及び当社を含め総計172社から構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付け等は、以下のとおりである。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載している事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

#### (標準・量産機械)

減・変速機については当社及び㈱セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.が東南アジア地域を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当している。国内での販売は住友重機械精機販売㈱が担当している。

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般を行うほか、エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー㈱が国内の販売及びアフターサービスを、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、DEMAG ERGOTECH GmbHが欧州地域を担当している。MARMOR 220. VV GmbHは、DEMAG ERGOTECH GmbHに出資している。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っている。

半導体製造装置については当社及び㈱SEN-SHI・アクセリスカンパニーが製造・販売全般を行っている。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング㈱が製造・販売全般を行っている。

#### (環境・プラントその他)

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造㈱が製造・販売全般を行っている。水処理装置は住友重機械エンバイロメント㈱が製造・販売全般を行っている。また、住重環境エンジニアリング㈱が産業廃棄物処理装置、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当している。

不動産については当社が販売を行っている。

各種ソフトウェアについては㈱ライトウェルが開発・販売全般を行っている。

食品機械については㈱イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っている。

#### (船舶鉄構・機器)

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング㈱が製造を行い、当社が販売を行っている。

反応容器、橋梁については当社が製造・販売全般を行っている。

#### (機械)

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っている。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス㈱が製造・販売全般を行っている。また、住友重機械エンジニアリングサービス㈱は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当している。

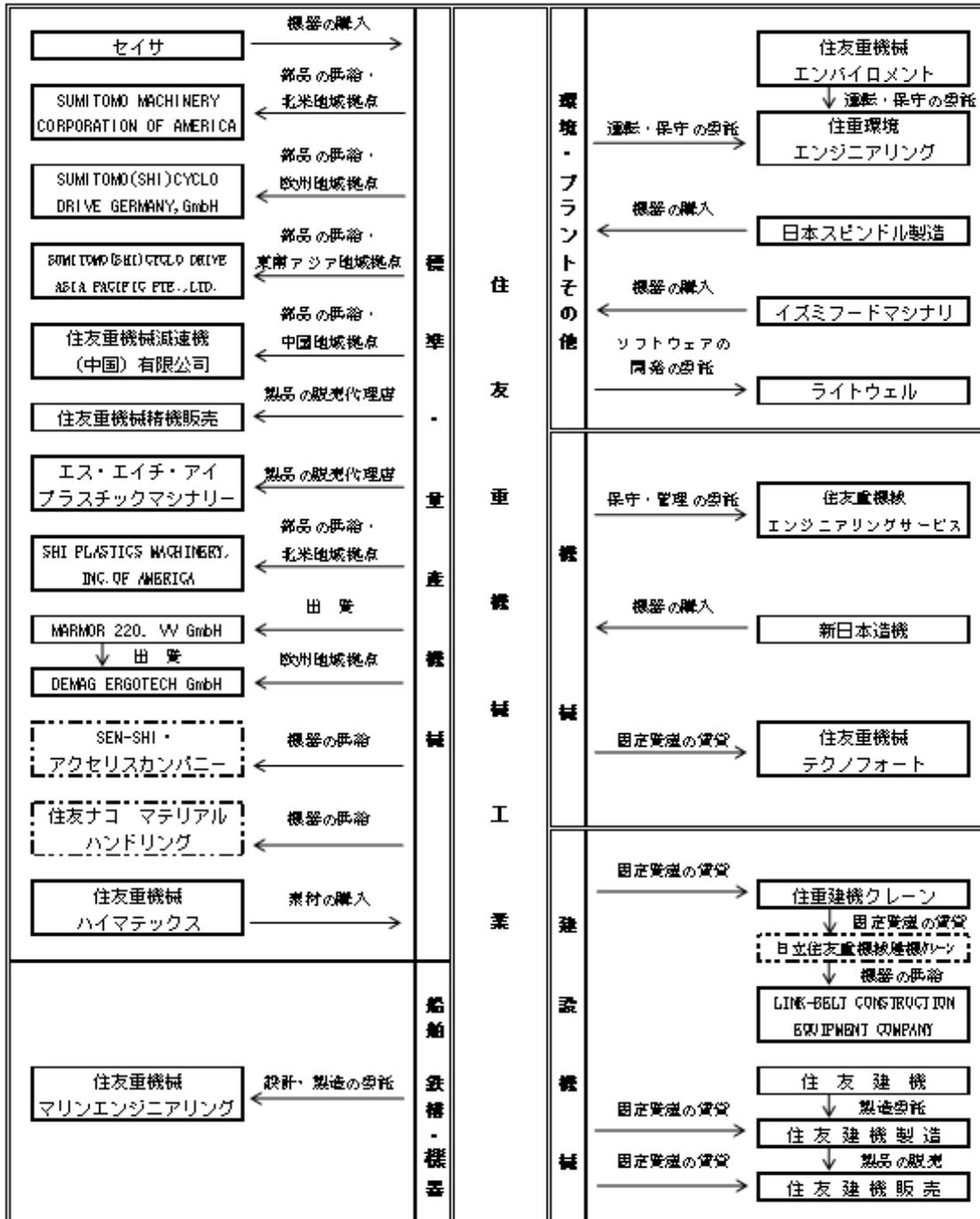
鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート㈱が製造・販売全般を行っている。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機㈱が製造・販売全般を行っている。

(建設機械)

油圧ショベル及び道路機械については、持株会社である住友建機(株)の下で、住友建機製造(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っている。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANYが主に北米地域における製造・販売全般を担当している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) □ は連結子会社を、「.....」は持分法適用会社を表わす。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) ㈱イズミフードマシナリ	兵庫県 尼崎市	120	環境・ プラントその他	(40.5) 40.5			同社より機器を購入している。
エス・エイチ・アイ フィナンシャルサービス㈱	東京都 品川区	75	環境・ プラントその他	100		2	当社グループの決算、税務、会計な どの経理業務と経理システムの開 発・運用を行っている。
エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー㈱	東京都 品川区	300	標準・量産機械	100		6	当社製品の販売代理店である。
新日本造機㈱	東京都 品川区	2,408	機械	100	2	1	同社より機器を購入している。
住重環境エンジニアリング㈱	東京都 品川区	400	環境・ プラントその他	(100) 100		4	当社グループ製品の保守・管理を 委託している。
住重建機クレーン㈱	愛知県 大府市	480	建設機械	100		3	同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住重フォーシング㈱	神奈川県 横須賀市	300	標準・量産機械	100	1	1	同社より部品を購入している。
住友建機㈱ 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	4	1	
住友建機製造㈱ 1,3	千葉市 稲毛区	8,000	建設機械	(100) 100	3		同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住友建機販売㈱ 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	(100) 100	3		同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住友重機械エンジニアリング サービス㈱	東京都 品川区	480	機械	100	1	1	当社製品の保守・管理を委託して いる。
住友重機械エンパイロメント ㈱	東京都 品川区	480	環境・ プラントその他	100		1	
住友重機械精機販売㈱	大阪市 北区	211	標準・量産機械	100	1	3	当社製品の販売代理店である。
住友重機械テクノフォート㈱	愛媛県 新居浜市	480	機械	100		1	同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住友重機械ハイマテックス㈱	愛媛県 新居浜市	310	標準・量産機械	100		2	同社より素材を購入している。
住友重機械マリンエンジニア リング㈱ 1	東京都 品川区	2,000	船舶鉄構・機器	100	2	6	当社製品の設計・製造を委託して いる。
㈱セイサ	大阪府 貝塚市	841	標準・量産機械	100			同社より機器を購入している。
日本スピンドル製造㈱ 1,2	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラントその他	(0.4) 40.5		1	同社より機器を購入している。
㈱ライトウェル	東京都 台東区	480	環境・ プラントその他	100		2	当社ソフトウェアの開発を委託し ている。
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY	(米国) ケンタッキー 州レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100		2	
SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA	(米国) ジョージア州 ノークロス	千米ドル 8,000	標準・量産機械	100		4	同社に部品を供給している。北米 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 7,723	標準・量産機械	100	1	2	同社に部品を供給している。主に 北米地域における当社グループ製 品の製造・販売全般を統括してい る。
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH	(ドイツ) ミュンヘン	千ユーロ 6,136	標準・量産機械	100		2	同社に部品を供給している。欧米 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.	(シンガポ ール) シンガポール	231	標準・量産機械	100		3	同社に部品を供給している。東南 アジア地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括して いる。
住友重機械減速機(中国) 有限公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	標準・量産機械	100	1	6	同社に部品を供給している。中国 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。
DEMAG ERGOTECH GmbH	(ドイツ) シュバイク	千ユーロ 13,300	標準・量産機械	(100) 100		1	欧州地域における当社グループ製 品の製造・販売を担当している。
MARMOR 220.VV GmbH 1	(ドイツ) ミュンヘン	千ユーロ 50,556	標準・量産機械	100			DEMAG ERGOTECH GmbHに出資 している。
その他65社							
(持分法適用関連会社) スチールブランテック㈱	横浜市 鶴見区	1,995	機械	24.8		1	当社製品を販売している。
㈱SEN-SHI・アクセリス カンパニー	東京都 世田谷区	600	標準・量産機械	50.0	2	1	同社に機器を供給している。
住友ナコ マテリアル ハンドリング㈱	愛知県 大府市	1,000	標準・量産機械	50.0	1	1	同社に機器を供給している。
日立住友重機械建機 クレーン㈱	東京都 台東区	4,000	建設機械	50.0	1	1	
その他1社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書を提出している。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5 3：住友建機製造㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 98,495百万円

(2) 経常利益 7,280百万円

(3) 当期純利益 4,368百万円

(4) 純資産額 20,862百万円

(5) 総資産額 62,134百万円

#### 6 その他関係会社の状況に関する重要な事項

当社は、平成20年2月4日に米国の半導体製造装置メーカー、アクセリス・テクノロジーズ・インコーポレーテッドに対し、同社の全株式を1株につき5.20米ドル、買収総額にして約5億4400万米ドルとなる買収を提案した。これに対し、同社取締役会は、当社の提案を拒否するというメッセージを2月25日付(米国時間)で公表した。

同年3月10日に当社は、アクセリス・テクノロジーズ・インコーポレーテッドに対する上記の買収提案を修正し、買収価格を1株につき5.20米ドルから6.00米ドルに引き上げる再提案をすることを公表した。この場合の買収総額は約6億3000万米ドルとなる。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
標準・量産機械	7,544
環境・プラントその他	2,160
船舶鉄構・機器	892
機械	1,171
建設機械	2,075
全社(共通)	566
合計	14,408

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 「標準・量産機械」「環境・プラントその他」の従業員数が当連結会計年度においてそれぞれ1,339名、302名増加しているが、その理由は主としてDEMAG ERGOTECH GmbH他2社、日本スピンドル製造(株)を当連結会計年度から連結の範囲に含めたことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,848	42.6	17.9	8,093

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合がある。

労使関係については、円満な関係にあり、特記すべき事項はない。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合がある。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、不安定な為替相場などの影響があるものの、民間企業の設備投資と好調な輸出に支えられ、概ね順調に推移している。しかしながら、急激な為替変動と米国景気の悪化懸念から経済全体は減速傾向を見せており、先行きの不透明感が強まっている。海外では、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱による影響の懸念があったが、中国、インドなどの新興国が市場を牽引し、世界経済は総じて堅調に推移している。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「躍進07」に基づく経営施策を積極的に推し進め、その結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益のすべてにおいて過去最高を達成し、計画を完遂することができた。

「躍進07」最終年度にあたる当期は、以下の項目を重点施策としてきた。

#### 商品力の強化と一流商品の市場への提供

当社グループは、グローバルに通用する「一流商品」を創出し市場に供給するため、有望商品の積極的なマーケティングと開発投資により継続的に商品力を強化してきた。標準・量産機械部門では、減・変速機やプラスチック加工機械で新機種を市場に投入し、極低温冷凍機や医療用サイクロトロンなども顧客から好評を得ている。建設機械事業は、前期に市場投入した油圧ショベル「LEGEST（レジェスト）」が平成19年度のグッドデザイン賞及び省エネ大賞を業界で初めてダブル受賞し高い評価を得ている。また、船舶事業では、顧客の運行航路に最適な船型のアフラマックス型タンカーを提案するなど、顧客ニーズに沿った商品投入を行ってきた。

#### 事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

減・変速機事業は、高い位置決め精度が要求される産業用ロボット市場に対して、減・変速機、モータ及び制御技術の一体化を特徴とした商品提案を行うなど、モーション・コントロール・ドライブ事業の強化を行ってきた。また、医療、半導体製造装置用の極低温冷凍機や液晶、半導体製造装置用の精密位置決め装置などのコンポーネント事業の拡大にも取り組んできた。

#### 重機械系事業の対応力の強化

好調な鉄鋼や造船、エネルギー産業向けに設備を供給している運搬機械事業、タービン・ポンプ事業などの重機械系事業は、需要拡大に対応した機動的な生産拡大投資を行い、顧客の期待に応えてきた。

#### 海外展開推進の加速

当社グループは、事業の拡大に向けてグローバルな展開を目指し、海外販売及びサービス拠点のネットワーク強化を図ってきた。プラスチック加工機械事業は、ドイツのプラスチック加工機械メーカーであるDEMAG ERGOTECH GmbH及びその販売サービス会社である米国の

VAN DORN DEMAG

Corp.を買収し、課題であった欧州、米国市場を中心とした世界市場への事業拡大を加速する体制を整備した。また、従来、国内市場向けが中心であった医療用サイクロトロンは、中国やインドなどの成長市場向けに販売を拡大し、海外展開を図ってきた。

#### 生産能力の増強

海外においては、標準・量産機械部門及び建設機械部門を中心にしたグローバル・サプライチェーンの整備を進め、中国やベトナム、北米における生産拠点の強化に取り組んだ。また、国内においては、機械部門、船舶鉄構・機器部門を中心に増産投資を行い、安定した製品供給体制を整備した。

#### 人材の育成強化

世界に通用する人材を育成するため、経営幹部や将来のリーダー層を対象とした戦略構想力強化のための教育プログラムを継続して実施し、また、専門性の高い人材育成を目的とした教育プログラムをさらに充実させるとともに、ベテランの技術、技能の継承を目的とした教育システム作りにも取り組んできた。

#### 地球温暖化防止への取り組み

当社グループは、地球温暖化防止活動として、平成17年度から平成19年度の3年間、電力使用量の削減、用紙使用量の削減及び輸送時の省エネを目的としたグリーン物流の推進に取り組んできた。特に電力使用量の削減活動では、平成16年度比で平成19年度に7.6%の削減を達成した。これをCO2排出量に換算すると、3.9%削減したことになった。

#### 内部統制の徹底

当社グループは、かねてよりコンプライアンス及びリスク管理に積極的に取り組んできたが、当期はさらに金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度への対応など内部統制システム構築を推進してきた。

これらの経営施策に取り組んだ結果、当社グループの当期の受注高は前期比1%増で過去最高の7,164億円、売上高は前期比10%増で過去最高の6,608億円となった。損益面については、営業利益は前期比21%増の778億円、経常利益は前期比16%増の755億円、当期純利益は前期比15%増の430億円となり、いずれも過去最高を更新した。また、税引後ROICは14%を達成した。

なお、当期の単独業績は、受注高2,644億円、売上高2,676億円、営業利益215億円、経常利益259億円、当期純利益186億円となった。

各部門別状況は、概ね次のとおりである。なお、「第5 経理の状況」「(1) 連結財務諸表等」の(セグメント情報)に記載のとおり、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更している。また前期比は、変更後の配賦方法に基づいて計算している。

#### 標準・量産機械部門

減・変速機事業は、資源、インフラ関連の旺盛な需要を背景として、大型機種を中心に特に海外向けが伸長し、受注、売上とも増加した。

プラスチック加工機械事業は、受注、売上ともに自動車業界向けは前期並みであったが、電子部品業界向けは若干増加した。

また、その他の事業は全体として、前期を若干上回る水準で推移した。

この結果、部門全体では、受注高は前期比5%増の2,474億円、売上高は前期比4%増の2,326億円、営業利益は前期比5%減の282億円となった。

#### 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、国内の産業用発電ボイラで投資が停滞したこともあり、受注は前期実績を下回る結果となった。売上については前期の受注の好調を受けて増加した。

水処理プラント事業は、官公需向け中心から民需向け中心への事業構造転換が着実に進み、受注は増加したが、前期における受注減少の影響を受けて売上は低調に推移した。

この結果、部門全体では、受注高は前期比2%増の918億円、売上高は前期比15%増の912億円、営業利益は前期比49%増の69億円となった。

#### 船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、アフラマックス型タンカーに絞った差別化、集中戦略の継続と適正な受注残の維持の方針のもとで営業活動を行い、その結果、受注高はタンカー8隻となった。売上については、タンカー7隻を引き渡した。

鉄構・機器事業は、前期並みの高い水準で推移した。

この結果、部門全体では、受注高は前期比25%減の907億円、売上高は前期比10%増の764億円、営業利益は前期比115%増の141億円となった。

#### 機械部門

運搬機械事業は、当社が得意とする国内造船、製鉄会社向けの大型クレーンを中心に受注を強化すると同時に、増産対応のための設備投資を実施したため、受注、売上ともに増加した。

タービン・ポンプ事業は、新興国の電力需給逼迫、産油国の石油精製設備増強により市況が活況を呈する中、海外で積極的な営業活動を展開し、受注が増加した。

この結果、部門全体では、受注高は前期比6%増の988億円、売上高は前期比19%増の812億円、営業利益は前期比28%増の121億円となった。

#### 建設機械部門

油圧ショベル事業は、世界的な需要増加へ対応するための生産能力の増強と新型油圧ショベルのシリーズ化及び市場投入を推し進めた結果、受注、売上とも好調に推移し、北米において落ち込みはあったが、特に欧州、中国向けを中心に増加した。

建設用クレーン事業は、北米の好調なインフラ整備需要が続く中で、継続的な新機種投入と米国拠点での生産量拡大を行った結果、受注、売上とも大幅に増加した。

この結果、部門全体では、受注高は前期比12%増の1,877億円、売上高は前期比12%増の1,794億円、営業利益は前期比20%増の163億円となった。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

造船所や製鉄所向けの大型クレーン等が好調だった機械部門や、ショベルが好調だった建設機械部門、及び船舶や反応容器が好調だった船舶鉄構・機器部門が伸長したため、売上高は前期比9%増の5,373億円、営業利益は前期比20%増の643億円となった。

#### 北米

建設用クレーンが好調だった建設機械部門や、昨年に引き続き堅調な伸びをみせた減・変速機事業が好調だった標準・量産機械部門が増加したため、売上高は前期比11%増の790億円、営業利益は前期比20%増の95億円となった。

#### その他

アジアではショベルが好調だった建設機械部門や、欧州で減・変速機事業が好調だった標準・量産機械部門が増加したため、売上高は前期比28%増の445億円、営業利益は前期比56%増の46億円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、たな卸資産や売掛債権の増加により、前期と比較して277億円減少し、291億円となった。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期と比較して288億円増加の412億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、資金の減少は前期比360億円減の52億円となった。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期と比較して176億円減少の299億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	244,884	107.9
環境・プラントその他	89,548	115.4
船舶鉄構・機器	83,628	119.2
機械	83,809	121.9
建設機械	187,006	113.1
合計	688,875	113.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
標準・量産機械	247,356	105.4	98,868	128.5
環境・プラントその他	91,764	102.0	89,087	105.9
船舶鉄構・機器	90,712	75.0	217,706	107.0
機械	98,848	105.6	98,717	121.8
建設機械	187,701	111.7	41,290	140.3
合計	716,382	101.3	545,669	114.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 客先計画取止め工事等については当期末受注残高にて修正している。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	232,592	104.3
環境・プラントその他	91,250	114.9
船舶鉄構・機器	76,393	109.9
機械	81,163	118.9
建設機械	179,370	112.0
合計	660,769	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針・重点戦略)

「グローバル21」のスタートの年である平成20年度は、計画の目標達成に向けて、経営戦略上の課題に加え事業環境悪化を前提とした対応を重点課題とし、以下の施策に取り組んでいく。

#### 環境変化への対応

景気減速が懸念される中でも、BRICsの成長トレンドは持続しており、資源やエネルギー、インフラ関連は底堅い需要が見込まれる。このような環境の中、当社グループは、狙うべき市場を見定めて精緻な販売戦略を練り、積極的な受注活動を展開していく。同時に、円高と資材高騰の環境下において強固なサプライチェーン構築を急ぐ必要があり、海外調達や海外生産体制を迅速に整備する。こうした量的拡大策及び原価低減策に加えて、売値改善や見積りへの織り込みなど、きめ細かい方策をスピーディに展開し、固定費についてもその効果を見極めながら抑制し、市況変化に即応した対策を実施する。

#### グローバル・プロジェクトの展開

当期は、以下に挙げるような大きなプロジェクトに着手したが、これらを計画どおりに立ち上げ、早期に投資効果を上げるべく努力していく。

減・変速機事業では、ベトナム工場において新たに小型減速機の生産ラインを建設し、併設する既存のモータ生産ラインとのシナジーを發揮させ、コスト競争力を大幅に強化する。また、中国唐山市にはギヤボックス及び油圧ショベルの新工場を建設中であるが、これらは、成長著しい中国市場を攻略するためのサプライチェーン構築の位置付けであり、旺盛なインフラ関連需要に対応し、供給能力及びコスト競争力を強化することを狙いとしている。

さらに、DEMAG ERGOTECH GmbH及びVAN DORN DEMAG Corp.を買収したことにより、プラスチック加工機械事業の海外ネットワークが飛躍的に強化された。今後は事業のシナジーを速やかに發揮させ、グローバルNo.1の地位を確固たるものにしていく。

また、インド、ブラジルなどの新興市場に対しても事業展開を加速するべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでいく。

#### イノベーションによる経営効率の向上

「グローバル21」においては、環境変化に強い経営体質の構築や競争優位の確立のため、前中期経営計画「躍進07」より継承した「一流商品」づくりを推進するプロダクト・イノベーションに加え、プロセス・イノベーションを重要課題と位置付けた。開発、設計、生産及び販売のそれぞれにおいて業務の変革を推し進め、経営効率を一層高めていく。

#### 設備投資効果の早期発揮

油圧ショベルの年産1万台体制構築、大型クレーンの増産対応、造船設備の更新及び効率化、蒸気タービンの大型化対応並びに建設用クレーンの北米拠点の増産対応など、積極的な設備投資を実施してきた。これらの投資設備を最大限に活用し、引き続き好調な受注と豊富な受注残を効率的に生産、出荷につなげ、同時に生産性向上のための創意工夫に継続的に取り組むことにより、業績に寄与していく。

#### コンプライアンスの徹底

企業の社会的責任が厳しく問われる現在、当社グループにはコンプライアンスの徹底はもとより、グローバルなエクセレント・カンパニーに相応しい企業理念とこれに則った行動が強く求められる。当社グループは、グローバルな事業の展開に伴い、国内のみならず、海外における法令等の遵守をこれからも徹底していく。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

## 1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主により、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から決められるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しています。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主に還元していくことで株主共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得を目指す者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得を目指す者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

## 2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

### 新中期経営計画及びその実践

当社グループは、前中期経営計画「躍進07」において、レベルの高いかつ安定的な成長を実現するため、事業の垂直統合に注力し、「一流商品」の市場への提供や成長事業への設備投資、海外展開の加速といった施策を積極的に実施してまいりました。その結果として、財務目標である平成19年度連結営業利益600億円以上、平成19年度末有利子負債残高1,500億円以下を大きく上回る、連結営業利益778億円、有利子負債残高896億円を達成いたしました。

平成20年度から平成22年度を対象とする新中期経営計画「グローバル21」では、戦略策定の前提として売上高1兆円規模到達を長期目標に掲げます。世界に通用する技術と強靱なコスト体質を創造しながら、ビジネスチャンスの大きい海外市場を重点的に攻略することによって継続的な成長、発展を遂げ、「世界の住友重機械」への飛躍を目指します。また、「躍進07」で進めてきた事業間価値連鎖を引き続き推進してさらに多くの「一流商品」を創出してまいります。

財務目標としては、「グローバル21」最終年度である平成22年度において以下の達成を目指します。

平成22年度の売上高 8,500億円

平成22年度の営業利益 1,000億円

なお、ROICを引き続き当社グループの経営指標とし、 $ROIC > WACC$ （調達資本コスト）を継続するとともに、継続的にROIC10%以上を確保いたします。

上記の目標を達成するための経営戦略として、グローバル展開の加速、イノベーションの推進、事業間価値連鎖によるシナジーの追求に取り組みます。その中で、今後とも財務規律を維持しつつ、強化された財務体質を活かして成長に向けた投資を積極的に実施いたします。

### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

### 株主に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、基本方針並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号口に定義されるものをいいます）の一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入することに関して決議を行い、平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、本プランの導入について株主の皆様の承認をいただきました。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものです。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものです。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ないし株主共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値又は株主共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shi.co.jp/press/utmfck0000000jzs-att/utmfck0000000k0a.pdf>）に掲載する平成20年5月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の新中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主に対して提示すること、あるいは、株主のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ないし株主共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### 1．経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受ける。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

### 2．為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは2008年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に12億ドルある。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性がある。

### 3．原材料の価格上昇、入手難

世界的に鋼材、非鉄、石油等の原材料が高騰しており、当社製品の製造原価に大きな影響を及ぼしている。これらの対策としてコストダウンの推進と価格転嫁を行っているが、更なる原材料の価格アップ要因があり業績が影響を受ける可能性がある。また、原材料の安定供給については、供給先との緊密な連携のもと、供給の確保に努めているが、今後、更なる需給の悪化や、原料の供給等の障害要因が、解消されておらず、業績が影響を受ける可能性がある。

### 4．海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っている。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性がある。

### 5．製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が全ての賠償額をカバーできないという保証はない。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 6．減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしている。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は218億円（下落率21%）であるが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性がある。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 7．環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいる。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいるが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性がある。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 8．災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っている。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性がある。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 主要技術導入契約

## (提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) Martin GmbH	都市ごみ・産業廃棄物焼却プラントの設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント	平成14年2月28日～平成24年2月27日
(ドイツ) Noske-Kaesar GmbH	核・生物・化学汚染に対する空気浄化装置の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技師招聘費	平成5年3月4日～平成21年3月3日
(ベルギー) FN Herstal S.A.	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成5年7月22日～平成25年7月21日
(ドイツ) Krupp Uhde GmbH	都市ごみ、産業廃棄物などを燃焼ガスに転換する流動床炉の技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技術支援料	平成10年2月12日～平成25年2月11日
(米国) General Electric Company	医療診断用粒子加速器の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)アディショナルペイメント	平成10年12月29日～無期限
(米国) Foster Wheeler North America Corporation	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成13年12月7日～平成33年12月6日
(フランス) Sopra S.A.	レーザアニーリング装置用エキシマレーザ発振器に関する技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成14年7月1日～平成21年6月30日
(スウェーデン) BAE Systems Bofors AB	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成15年6月18日～平成25年6月17日

注1) 従来、国外会社の社名はカタカナで記載していたが、当連結会計年度より当該母国語表記に変更した。

2) BAE System Bofors ABは、当連結会計年度中にBofors Defense ABより社名変更を行った。

3) Noske-Kaesar GmbHとの契約は、契約期間が平成20年3月3日までであったが、平成21年3月3日まで延長されている。

## (連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンバイロメント(株)	(オランダ) Biothane Systems International B.V.	上向流式嫌気性汚泥床及び流動床を用いた排水処理設備に関する技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ	平成7年2月28日～平成27年2月27日
住友重機械 エンバイロメント(株)	(フランス) Degremont S.A.	水道浄水用膜ろ過技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成11年12月31日～平成21年12月30日

注1) 従来、国外会社の社名はカタカナで記載していたが、当連結会計年度より当該母国語表記に変更した。

2) Degremont S.A.との契約は、契約期間の設定を期限による通知としていたが、平成21年12月30日までに変更した。

## (2) 主要技術輸出契約

## (提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) FAM Foerderanlagen und Baumaschinen GmbH	バケット式連続アンローダーの設計・ 製作技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成14年2月28日～ 平成24年2月27日
(中国) 上海信達機械有限公司	トランスファークレーンの設計・製作 技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成14年12月16日～ 平成20年12月15日

## (連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンバイロメ ント(株)	(スウェーデン) Metso Fiber Karlstad AB	緑液清澄装置(スミシク ナー)の設計・製造技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成22年10月18日

注1)従来、国外会社の社名はカタカナで記載していたが、当連結会計年度より当該母国語表記に変更した。

2) Metso Fiber Karlstad ABは、当連結期間中にKvaerner Pulping ABより社名変更を行った。

## (3) 株式交換契約

当社の持分法適用関連会社である日本スピンドル製造株式会社と、当社の連結子会社である株式会社イズミフードマシナリ及び当社の非連結子会社である新日本造機ファスナー株式会社は、株式交換契約を締結した。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりである

## (4) 株式取得契約

プラスチック加工機事業の世界市場への事業拡大の加速・強化を図るため、当社は、DEMAG ERGOTECH GmbH、VAN DORG DEMAG CORP.、MARMOR 220. VV GmbHの3社の全株式を取得した。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりである。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、成長戦略のもと顧客価値を高めるキーコンポーネント・装置・トータルシステムの提供を目指した技術開発を強力に推進している。

中期経営計画「躍進07」では、「一流商品」を継続的に創出するために、各事業分野において成長が期待できる商品を「躍進商品」として選定し、重点的に育て上げる活動を実施した。同時に、主力・戦略的事業分野の商品力強化、新商品開発、およびそのための基盤技術の強化に継続的に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発投資総額は100億円であり、事業の種類別セグメントの主な研究成果は次のとおりである。

### 標準・量産機械

減・変速機においては、直交軸「ハイポニックギヤモータ」ホローシャフトタイプの容量拡大機種(5.5～11kW)を発売した。低騒音・高効率と取付け方向に制限がない使いやすさを追求した。平行軸ではコンパクトな小型ギヤモータ「プレストNEO」(0.1～0.4kW)を発売した。凹凸の少ないハウジングと粉体焼付け塗装は、食品、飲料関係のニーズに込んでいる。精密制御用減速機では、「サイクロ減速機F4C-D」シリーズに続き、工作機械用途にニーズのあるホロー径大の「F2C-C」シリーズを発売した。ロボット基本軸用でも、ホロー径大を特長とする回転軸用、2・3軸を主対象とする基本軸用を一部発売開始した。また、電動機関連製品では、工作機械などへの組み込み用途の水冷、大口径、高トルク「DDモータ」を市場投入した。

プラスチック加工機械においては、全電動中型射出成形機「SE-HD」シリーズで、大容量可塑化モジュール「C3000」を開発し市場投入した。設備の小型化という観点から大容量可塑化搭載のニーズが強く、好評を得ている。同様に、全電動小型射出成形機「SE-DU」シリーズでも大容量可塑化モジュール「C700」を追加した。また、全電動二材成形機に新機種「SEHS-CI」を追加した。業界トップクラスの金型反転速度を達成し、サイクルタイム短縮と成形品、金型対応性を拡大した。さらに、小物二材部品の多品種、少量生産に対応した「SE30DU-CI」を開発するなど、幅広いニーズ対応に取り組んでいる。

量子機器においては、がん診断用PET(陽電子放射断層撮影)システムを構成する合成装置で多様なトレーサが合成できる「CNF多目的合成装置」を市場投入し、好評を得ている。また、がん治療用陽子線治療装置では、高度な3次元照射を可能にするシステムの開発を行い、実用化の目処をつけた。一方、成膜分野では、太陽電池用RPD(反応プラズマ蒸着)装置のラインナップ拡充に取り組んでいる。

電子機械においては、プリント基板穴あけ用のCO<sub>2</sub>レーザードリルの新機種「SLR-400T」を市場投入した。レーザーアニール装置では、液晶アニール分野向けの「ELA」シリーズのランニングコスト低減、加工品質向上の開発に引き続き取り組んだ。また、半導体樹脂封止装置では、従来のトランスファー成形では封止できない狭部充填に対応した圧縮成形機「COMP」シリーズで生産性を4倍にした装置を市場投入した。トランスファー成形機では、対象パッケージが最大4品種まで同時に成形できる「SD120」を市場投入し、好評を得ている。

精密機器においては、半導体製造スパッタリング装置向けクライオポンプ「SICERA」の実プロセス評価で、装置の稼働率アップと省エネ効果(約20%)が証明され、エンドユーザーに採用となった。他ユーザーにおいても、評価が開始され、今後採用される見込みである。また、4Kパルスチューブ冷凍機も計測分野で客先評価が良好で、採用となった。

精密位置決め装置においては、半導体製造装置向けのシンプルで高性能な新しいステージプラットフォームを市場投入した。また、フラットパネル製造装置向けの汎用ガントリステージの大型化開発とラインアップ拡充に取り組んだ。一方、制御コンポーネントでは産業用ロボット向けの多軸制御プラットフォームを開発した。さらに、ウェブライン用のドライブシステム分野において、光学系フィルム駆動システムの高精度化開発を行った。

当該部門に係る研究開発費は65億円である。

## 環境・プラントその他

水環境プラントにおいては、好調な民需向け水処理事業のユニット機器の新商品開発、および既存商品の改良開発・適用分野拡大に引き続き取り組んだ。当社のコンピタンスであるメタン発酵技術を基軸としたエネルギー回収やソリューション開発にも取り組んだ。また、官需向け水処理設備および装置では、シミュレーションによる機能確認・性能向上を積極的に進めた。

エネルギー環境プラントにおいては、CO2削減要求および原油高騰を背景として、当社がトップシェアを持つ循環流動層ボイラによるバイオマス、リサイクル燃料を活用した国内産業用発電設備の需要が堅調である。この需要は海外市場においても急速に拡大しており、北米およびアジア市場への本格展開を開始した。これらの多様な地域、燃料に対応するボイラの高い信頼性を確保するために、当社の燃焼試験炉をフルに活用し、事前検証を確実に実施するとともに、データの蓄積による基盤技術の強化に注力している。同時に、燃料の改質技術の開発も進めており、バイオマス、廃棄物燃料の活用拡大に取り組んでいる。

当該部門に係る研究開発費は11億円である。

## 船舶鉄構・機器

船舶においては、省エネ効果の大きな船型および省エネ付加物の開発を継続して実施した。同時に、市場における顧客価値が高く、安全性をより強化した、環境に優しい中型タンカーの開発を行っている。また、各種情報処理技術を有効に活用し、生産性向上とリードタイム短縮を目指した工法の改善研究を実施している。

鉄構・機器においては、主要製品であるコークドラムの差別化を目指して、繰り返し熱応力に対する溶接部の耐久性向上に関する基礎的研究を実施している。また、オーバーレイ溶接の自動化による高効率化と品質向上へ向けた技術開発も継続的に実施している。

当部門に係る研究開発費は2億円である。

## 機械

ロジスティクス&パーキングシステムにおいては、生産物流では、液晶用高機能フィルムの製造ライン向けに開発したクリーン搬送設備のさらなる機能アップに取り組んだ。また、高機能AGV（無人搬送車）の品揃えを拡充し、市場投入した。一方、商品物流では、TV&ネット通販をターゲットに、出荷アイテムの変化に高速かつ柔軟に対応するピッキングシステムの開発に取り組んでいる。また、機械式駐車場設備では、パズル方式の品揃え拡充に継続的に取り組んだ。

鍛造プレスにおいては、大型湿式クラッチ・ブレーキ「i-CL@B」を有した1600t プレスが順調に稼動しており、この実績をもとに減速機と一体化した小型湿式クラッチ・ブレーキの開発を開始した。また、多品種・高生産性および保守性の大幅改善を追求して開発した前後分割型トランスファー「i-Tr@nsfer」および新型チャージ装置「i-H@nd」は着実に納入実績を増やしている。コンパクト化をキーワードに顧客と共同開発した新型プレスについては継続受注を果たし、さらに新たな展開を顧客とともに図っている。また、従来の汎用プレスに、このコンパクト化の思想を加味した新シリーズのプレスを開発して初号機を受注した。

搬送システムにおいては、トランスファークレーン用ハイブリッド電源装置の開発が完了し、低燃費（燃料費約60%削減）、低騒音、黒煙防止および排ガス排出量の削減を実現した。この電源装置は、地球環境改善・CO2排出量削減や原油価格高騰対応への期待が大きく、2008年から市場投入する。また、超大型門型クレーンであるゴライアスクレーンの風洞実験を行い、風荷重による共振現象を解明し、耐風対策を実機にて検証中である。

タービンにおいては、50Hz地区対応22インチ長翼の開発、中高圧段の新型翼形状の開発など、さらなる高効率化に取り組んでいる。また、プロセスポンプでは、石油軽質油化装置に対応する高圧多段円筒胴ケースポンプの競争力強化のために、メンテナンス性および吸込性能の向上を目指した要素技術開発に取り組んでいる。

当該部門に係る研究開発費は9億円である。

## 建設機械

建設機械においては、ITシステム、操作性、省エネ・環境対応を考慮した商品開発、研究に取り組んだ。油圧ショベルでは、排出ガス4次規制対応エンジンを搭載する次期主力機への搭載技術の実用化研究、商品開発に取り組んでいる。また、既に発売している排出ガス3次規制対応エンジンを搭載した「LEGEST」シリーズの中型油圧ショベル「SH200-5」のシリーズ化に注力した。「LEGEST SH200-5、SH240-5」は優れた居住性能、作業性能と合わせ、その斬新なデザインが評価され、2007年度のグッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会主催）を受賞した。また、「LEGEST SH200-5」は高い経済性と燃費の改善が評価され、2007年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞（経済産業省主催）も合わせて受賞した。道路機械では、排出ガス3次規制対応エンジンを搭載した主力機の最大舗装幅6mのアスファルトフィニッシャー、ホイール式「HA60W-7」、クローラ式「HA60C-7」を発売した。また、海外市場を主ターゲットとした大型アスファルトフィニッシャー「HA90C」の開発が完了した。さらに商品競争力強化に向け3.0～7.5mまでの無段伸縮スクリード「JP3075」の開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は13億円である。

(サイクロ、SICERAは、住友重機械工業(株)の登録商標です。)

(i-Cl@B、i-Tr@nsfer、i-H@ndは、住友重機械テクノフォート(株)の登録商標です。)

(LEGESTは、住友建機製造(株)の登録商標です。)

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前期比605億円増加の6,608億円となった。これは、建設機械部門が前期比192億円、機械部門が前期比129億円それぞれ増収となるなど、全部門が増収となったことによる。

地域別では、国内向けが機械部門において鍛造プレス事業や運搬荷役機械事業が売上を伸ばしたことにより、前期比48億円増加の3,290億円となった。北米向けは、建設機械部門においてクレーン事業が売上を伸ばしたことにより、前期比81億円増加の1,204億円となった。アジア向けは、建設機械部門においてショベル事業が売上を伸ばしたことにより、前期比246億円増加の1,084億円となった。その他の地域向けは、船舶鉄構・機器部門において中南米向けの新造船売上が増加したことにより、前期比230億円増加の1,030億円となった。

#### 売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比413億円増加の5,054億円となった。売上原価率は、船舶鉄構・機器部門や機械部門において原価率が好転したことにより、前期比0.8ポイント好転の76.5%となった。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比57億円増加の776億円となった。主な増加項目は、人件費及び研究開発費である。

#### 営業外損益

営業外損益は、23億円の赤字となり、前期比では34億円の悪化となった。持分法による投資利益が前期比21億円減少の24億円となったこと等により、営業外収益は前期比17億円減少した。一方、為替差損が16億円と前期比10億円増加したこと等により、営業外費用が前期比18億円増加した。

#### 特別損益

特別損益は、30億円の損失となり、前期比では6億円の悪化となった。特別利益は、投資有価証券売却益が前期比7億円減少となったこと等により、前期比10億円減少の7億円となった。特別損失は、和解金12億円などを計上したものの、前期比5億円減少の36億円となった。

#### 法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）

法人税等は、各社において税引前利益が増加したことにより、前期比38億円増加の288億円となった。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、各社の業績が好調であったため、前期比1億円増加の7億円となった。

#### 当期純利益

当期純利益は前期比56億円増加の430億円となった。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは従来、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金を充当してきた。このうち、借入による資金調達については、当連結会計年度末の有利子負債合計額は896億円と前連結会計年度末に比べ15億円増加した。なお、当社グループではC M S(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っている。

当連結会計年度末の現金及び預金残高は303億円となったが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準である。またこの他に当社は複数の金融機関と、国内・海外合わせて430億円のコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保している。

また当社グループは、必要資金の安定的な確保の観点から、バランスの取れた長期資金調達の維持を当面の基本方針としており、当連結会計年度末の有利子負債に占める長期有利子負債の割合は、前期末比で3ポイント増加し61%になった。

### 資産及び負債・純資産の状況

総資産は、日本スピンドル製造(株)やDemagグループの子会社化により、前期比777億円増加の6,786億円となった。現金及び預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比179億円減少の303億円となった。受取手形及び売掛金は、増収により、1,859億円と前期比で275億円の増加となった。有形固定資産は、設備投資を進めたことにより、前期比193億円増加の2,045億円となった。投資有価証券は、投資有価証券の時価が下落したことにより、前期比69億円減少の539億円となった。

支払手形及び買掛金は、前期比161億円増加の1,670億円となった。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたものの、積極的な投資を行なったため、前期比15億円増加の896億円となった。前受金は、船舶事業における計上額が増加したこと等により、前期比81億円増加の486億円となった。

純資産は、前期比404億円増加の2,464億円となった。これは、当期純利益430億円を計上したことによる。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比0.9ポイント改善し、34.9%となった。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、投下資本効率重視のもと、生産効率増強及び合理化を中心として、当連結会計年度において総額270億円の設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はない。

事業の種類別セグメントの設備状況については、次のとおりである。

#### 標準・量産機械

主力商品の品質向上を目的とした設備更新に加えて生産能力増強やスペース効率の向上を目的とした設備新設、また法規制対応を目的とした投資を中心に総額107億円の投資を行った。

#### 環境・プラントその他

業務効率化・合理化目的を中心に総額50億円の投資を行った。

#### 船舶鉄構・機器

競争力強化、及び品質の向上を目的として生産設備を中心に総額43億円の投資を行った。

#### 機械

競争力強化、及び品質の向上を目的に総額30億円の投資を行った。

#### 建設機械

製品競争力強化、品質の向上を目的とした生産設備を中心に総額40億円の投資を行った。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注)4	標準・量産機械	プラスチック加工機械 等の生産設備	6,769	1,820	13,458 (315)	303	22,350	366
田無製造所 (東京都西東京市) (注)4	標準・量産機械	防衛装備品、極低温冷 凍機器等の生産設備	2,310	889	6,511 (45)	316	10,025	262
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注)4	標準・量産機械 環境・プラントそ の他 船舶鉄構・機器	レーザ加工システム、 精密位置決め装置、船 舶等の生産設備 研究開発用設備	9,835	4,024	41,892 (750)	638	56,389	489
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注)4	標準・量産機械	減・変速機を生産設備	3,607	1,587	10,644 (233)	657	16,496	401
岡山製造所 (岡山県倉敷市)(注)4	標準・量産機械 機械	減・変速機、精密位置 決め装置等の生産設備	2,795	1,385	6,334 (429)	260	10,774	167
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市)(注) 2,4	標準・量産機械 船舶鉄構・機器 機械	反応容器、橋梁等の生 産設備	5,841	1,659	14,832 (988)	275	22,607	360

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。また、消費税等を含んでいない。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含む。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。なお、当社は、9月に本社を移転している。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社 (東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

## (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
住友建機製造(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械生産設 備	1,106	2,246	( )	290	3,641	455
(株)セイサ	本社工場 (大阪府貝塚市)	標準・ 量産機械	減・変速機等の 生産設備	891	811	1,768 (85)	139	3,610	333
新日本造機(株)	呉製作所 (広島県呉市)	機械	タービン・ポン プ生産設備	774	1,319	351 (61)	96	2,540	368
日本スピンドル 製造(株)	本社工場 (大阪府尼崎市)	環境・プラ ントその他	環境機器等の生 産設備	1,290	311	938 (63)	60	2,599	320

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。また、消費税等を含んでいない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

## (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国バージニア州)	標準・ 量産機械	減・変速機生産 設備	990	251	316 (125)		1,559	372
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY (米国ケンタッキー州)	建設機械	建設機械生産設 備	1,671	1,119	87 (405)		2,876	559

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、256億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
標準・量産機械	8,500	商品力強化、生産能力増強等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
環境・プラントその他	5,300	合理化・省力化、生産能力増強、研究開 発設備、福利厚生関連設備等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
船舶・鉄構機器	3,900	生産能力増強、合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
機械	2,600	生産能力増強、合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
建設機械	5,300	生産能力増強、合理化・省力化等	自己資金及び借入金
合計	25,600		

- (注) 金額には消費税等は含まない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	605,726,394	605,726,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	605,726,394	605,726,394		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)1	13,928,905	602,625,585		30,872	4,268	19,980
平成18年4月1日 (注)2		602,625,585		30,872	7	19,987
平成18年10月1日 (注)3	3,100,809	605,726,394		30,872	3,805	23,792

(注)1 新日本造機株式会社との株式交換による増加である。

2 株式会社サイネックス(連結子会社)を吸収合併したことによる資本準備金の増加である。

3 株式会社セイサとの株式交換による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		119	69	562	446	10	30,130	31,336	
所有株式数(単元)		249,177	14,536	56,722	197,721	12	81,902	600,070	5,656,394
所有株式数の割合(%)		41.53	2.42	9.45	32.95	0.00	13.65	100.00	

(注) 1 自己株式は2,146,702株であり、「個人その他」の欄に2,146単元、「単元未満株式の状況」の欄に702株含まれている。なお、自己株式2,146,702株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質的な所有株式数は、2,144,702株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ85単元及び560株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	57,793	9.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	54,044	8.92
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	26,430	4.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	23,441	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,316	2.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行他)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7他)	13,611	2.25
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	11,860	1.96
ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,913	1.80
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	10,475	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,321	1.70
計		234,205	38.67

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	57,793千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	54,044千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	26,430千株
住友信託銀行株式会社	2,231千株

- 2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年9月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	35,649	5.89
計	35,649	5.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,144,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 597,926,000	597,926	同上
単元未満株式	普通株式 5,656,394		同上
発行済株式総数	605,726,394		
総株主の議決権		597,926	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、85,000株(議決権85個)含まれている。

2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が2,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に2,000株(議決権2個)を含めて記載している。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれている。

当社 702株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区 大崎2-1-1	2,144,000		2,144,000	0.35
計		2,144,000		2,144,000	0.35

(注) 株主名簿には当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に2,000株(議決権2個)を含めて記載している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	330,886	442,052
当期間における取得自己株式	17,573	14,093

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,586	16,725	6,265	4,493
保有自己株式数	2,144,702		2,156,010	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当金については、収益力の強化のための経営諸施策を推進してきた結果、過去最高益を更新するまで業績が伸長してきたため増配することとし、今後の成長に備えるための内部留保の必要性等を勘案し、1株につき5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円とした。

内部留保資金の用途については、将来の事業展開等のために活用する予定である。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	3,018	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,018	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	296	472	1,138	1,317	1,624
最低(円)	74	240	396	901	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,574	1,527	1,198	1,000	934	805
最低(円)	1,398	1,045	984	750	692	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	日 納 義 郎	昭18.5.16生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成19年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 取締役(現任) 常務取締役 社長 執行役員 会長(現任)	(注)3	298
代表取締役 社長	社長	中 村 吉 伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 レーザ事業センター長 常務執行役員 精密機械事業本部長 専務執行役員 メカトロニクス事業部長 取締役(現任) 電子機械事業部長 社長(現任)	(注)3	33
代表取締役	執行役員副社長 貿易管理室長	木 下 幸 雄	昭22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 財務経理本部長 専務執行役員 資材室長 取締役(現任) 企画本部長 執行役員副社長(現任)、貿易管理室 長(現任)	(注)3	50
代表取締役	執行役員副社長 パワーランス ミッション・コン トロール事業 部長	西 村 眞 司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成12年1月  平成13年2月 平成14年6月 平成15年4月  平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月  平成19年4月	当社入社 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 船舶艦艇鉄構事業本部長 常務執行役員 執行役員、船舶海洋事業部長、住友 重機械マリンエンジニアリング(株) 代表取締役社長 常務執行役員、企画室長 取締役(現任) 専務執行役員、パワーランスミッ ション・コントロール事業部企画 管理部長 執行役員副社長(現任)、パワーラン スミッション・コントロール事 業部長(現任)	(注)3	54
取締役	専務執行役員、プ ラスチック機械 事業部長	谷 口 勝 彦	昭26.10.30生	昭和52年4月 平成10年4月 平成13年11月  平成17年4月  平成20年4月 平成20年6月	当社入社 プラスチック機械事業部技術部長 プラスチック機械事業部企画管理 部長 常務執行役員、プラスチック機械事 業部長(現任) 専務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	11
取締役	常務執行役員、企 画室長	兒 新 栄 太 郎	昭24.5.11生	昭和49年4月 平成7年4月  平成11年12月  平成15年6月 平成18年4月  平成18年6月	当社入社 技術本部総合技術研究所企画管理 部主席技師 住重制御システム(株)代表取締役社 長 精密機械事業本部企画管理部長 常務執行役員(現任)、企画室長(現任 ) 取締役(現任)	(注)3	11
取締役	常務執行役員、人 事本部長	高 石 祐 次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 人事本部長(現任) 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		清水 謙介	昭20.8.27生	昭和43年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 常務執行役員 千葉製造所長 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長 住友建機(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	83	
取締役	執行役員	井手 幹雄	昭25.3.21生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 住友建機(株)取締役(現任) 住友建機(株)専務執行役員(現任) 執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	11	
取締役		柿本 壽明	昭16.4.9生	平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	(株)日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6	
監査役 常勤		藤田 榮一	昭18.7.16生	昭和41年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 総務室長 取締役、大阪支社長 関西支社長 業務本部長、業務本部経理部長 常務取締役 取締役、専務執行役員 執行役員副社長、貿易管理室長 取締役 監査役(現任)	(注)4	95	
監査役 常勤		門田 信雄	昭23.8.11生	昭和46年4月 平成16年8月 平成19年6月	当社入社 内部統制推進室長 監査役(現任)	(注)5	4	
監査役		甲 良好夫	昭16.7.26生	昭和43年3月 平成17年2月 平成19年6月	公認会計士登録 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		塚田 成四郎	昭26.7.22生	昭和56年4月 平成9年4月 平成20年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4		
計								666

(注)1 取締役 柿本壽明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2 監査役 甲良好夫、塚田成四郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
熊谷 秀紀	昭15.12.31生	昭和44年4月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	

7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。

平成20年6月27日現在の執行役員は15名であり、以下のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
社長		中村 吉伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 社長(現任)
執行役員 副社長	貿易管理室長	木下 幸雄	昭22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長(現任)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴
執行役員 副社長	パワートラン スミッション ・コントロー ル事業部長	西村 眞 司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
専務執行役員	関西支社長 営業統括室長	清 家 康 彦	昭22.8.14生	昭和47年4月 平成12年6月 平成15年6月 当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	技術本部長、 同本部技術開 発センター長	吉 井 明 彦	昭22.9.13生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年4月 当社入社 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)
専務執行役員	プラスチック 機械事業部長	谷 口 勝 彦	昭26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役(現任)
常務執行役員	精密機器事業 部長	関 屋 収	昭24.12.1生	昭和47年5月 平成15年6月 当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	内部統制本部長	豊 住 滋	昭23.6.23生	昭和47年4月 平成16年6月 当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	企画室長	兒 新 栄 太 郎	昭24.5.11生	昭和49年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
常務執行役員	エネルギー環 境事業部長	三 本 昇	昭20.1.17生	昭和46年1月 平成19年1月 当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	財務経理本部長	別 川 俊 介	昭29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	人事本部長	高 石 祐 次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		井 手 幹 雄	昭25.3.21生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		保 永 重 治	昭21.10.14生	昭和46年4月 平成19年4月 広造機㈱(現 新日本造機㈱)入社 当社執行役員(現任)
執行役員		榎 本 同	昭22.4.4生	昭和45年4月 平成20年4月 当社入社 執行役員(現任)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離している。

取締役会は少数(10名)で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性と経営監督機能の強化に努めている。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論している。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

業務執行を担う執行役員(15名、うち取締役兼務7名)全員で構成する執行役員会において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしている。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申している。

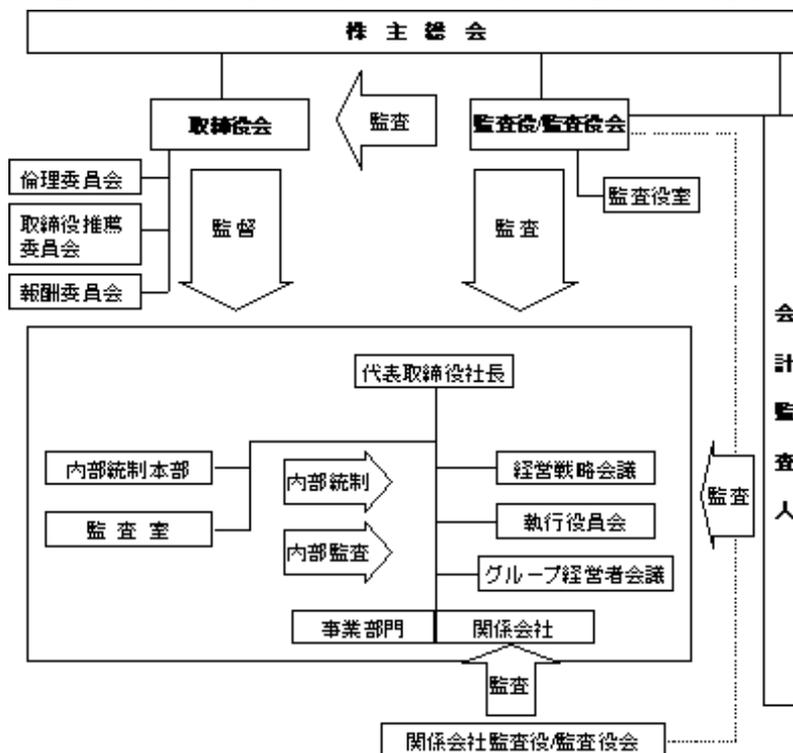
監査役4名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成している。取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的に行い、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っている。また、社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っている。

また、監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置している。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦している。

また、取締役の報酬については、社外委員が半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保している。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりである。



## (2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めている。

### 1. 目的

当社は、内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築と運用の基本方針を以下のとおり定める。

### 2. 基本方針

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図る。

ロ．社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行う。

ハ．監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

職務執行の体制に係る事項

イ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行体制に係る情報は、当社で定める文書管理基準及び企業秘密管理規程に基づき記録、保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。

2) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育、指導を実施するなど、専門的に対応する。

3) 緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

ハ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 執行役員制度をとり、組織規程や決裁権限規程に則り執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

2) 取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の進捗を、月次の執行役員会等において執行責任者から報告させ、常に業務執行の状況を掌握できる体制とする。

3) 経営上の重要な事項については多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討、審議を行う。

ニ．執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。

2) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。

4) 法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン（社内通報制度）を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。

ホ．株式会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 当社は、グループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。

2) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社取締役会で決議の上執行される。また、その執行状況を当社執行役員会等で報告させ、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。

3) グループ全体の業務の適正を確保するために、主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し、内部統制活動を推進するとともに、当社内部統制本部がグループ全体の内部

統制を統轄する体制とする。

- 4) 主要なグループ会社には当社から取締役や監査役を派遣するとともに、当社主管部門による監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。
- 5) グループ会社で発生した緊急事態についても「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

#### 監査役の監査体制に係る事項

イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会のもとに監査役室を設置する。

ロ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。

ハ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
- 2) 取締役、執行役員及び使用人は、当社ならびにグループ会社の法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実もしくは著しく不当な事項について、適時に監査役に報告するものとする。

ニ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人等との連係を通じて、実効的な監査が実施できるよう協力するものとする。
- 2) グループ会社の監査役会は、法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実及び自社もしくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。

#### 3．本方針の改定

本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

#### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任8名)を設置している。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けている。平成20年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等	指定社員 業務執行社員 高橋 宏
	指定社員 業務執行社員 中泉 敏
	指定社員 業務執行社員 徳田 省三
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名
	会計士補等 8名
	その他 7名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略している。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査計画の段階から相互の連携を密に行い、監査結果についてもこれを情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進している。

#### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、当社は、社外取締役1名並びに社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約をそれぞれ締結している。

#### (5) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、取締役10名に対し合計386百万円(うち社外取締役6百万円。なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額20百万円は含まれていない)、監査役4名に対し61百万円(うち社外監査役11百万円)である。

#### (6) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額  
74百万円

上記以外の報酬の金額  
14百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」の委託費用等に対するものである。

#### (7) その他

##### 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもってする旨を定款に定めている。

##### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めている。

##### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

##### 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	48,155		30,256	
2 受取手形及び売掛金	1, 2,3	158,376		185,912	
3 たな卸資産		100,519		130,450	
4 繰延税金資産		10,342		8,501	
5 その他		15,893		27,663	
貸倒引当金		776		836	
流動資産合計		332,509	55.3	381,946	56.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	116,568		125,272	
減価償却累計額		75,834	40,734	79,385	45,887
2 機械装置及び運搬具		89,683		99,778	
減価償却累計額		65,106	24,576	68,115	31,663
3 土地	4	111,468		116,536	
4 建設仮勘定		3,714		5,406	
5 その他		24,504		26,264	
減価償却累計額		19,850	4,653	21,302	4,962
有形固定資産合計		185,145	30.8	204,454	30.1
(2)無形固定資産					
1 施設利用権等	8	6,276			
2 のれん				7,873	
3 その他				7,889	
無形固定資産合計		6,276	1.1	15,762	2.3
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	5	60,791		53,905	
2 長期貸付金		38		98	
3 繰延税金資産		7,288		10,346	
4 その他	5	10,435		13,682	
貸倒引当金		1,593		1,560	
投資その他の資産合計		76,960	12.8	76,471	11.3
固定資産合計		268,380	44.7	296,688	43.7
資産合計		600,890	100.0	678,634	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	3	150,874		167,008	
2 短期借入金	1	21,711		16,932	
3 コマーシャルペーパー		15,000		18,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	14,285		2,724	
5 未払法人税等		15,264		14,523	
6 前受金		40,502		48,600	
7 保証工事引当金		4,801		6,360	
8 受注工事損失引当金		13		29	
9 事業再編関連損失引当金		596			
10 事業譲渡損失引当金		161		161	
11 その他		34,005		35,843	
流動負債合計		297,213	49.5	310,181	45.7
<b>固定負債</b>					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	1	27,049		41,911	
3 退職給付引当金		24,110		32,748	
4 役員退職慰労引当金		896			
5 製造物責任損失引当金		262		285	
6 再評価に係る繰延税金 負債	4	32,306		32,306	
7 その他	8	3,044		4,831	
固定負債合計		97,667	16.2	122,082	18.0
負債合計		394,880	65.7	432,263	63.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		30,872	5.2	30,872	4.6
2 資本剰余金		20,518	3.4	20,524	3.0
3 利益剰余金		104,950	17.5	142,053	20.9
4 自己株式		996	0.2	1,425	0.2
株主資本合計		155,344	25.9	192,024	28.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		11,195	1.9	4,224	0.6
2 繰延ヘッジ損益		1,652	0.3	2,459	0.4
3 在外子会社年金債務調整額		772	0.1	999	0.2
4 土地再評価差額金	4	40,411	6.7	40,477	6.0
5 為替換算調整勘定		166	0.0	1,101	0.2
評価・換算差額等合計		49,348	8.2	45,060	6.6
少数株主持分		1,319	0.2	9,287	1.4
純資産合計		206,010	34.3	246,371	36.3
負債純資産合計					
		600,890	100.0	678,634	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			600,256	100.0		660,769	100.0
売上原価	2		464,071	77.3		505,366	76.5
売上総利益			136,186	22.7		155,403	23.5
販売費及び一般管理費	1,2		71,961	12.0		77,613	11.7
営業利益			64,224	10.7		77,790	11.8
営業外収益							
1 受取利息		191			245		
2 受取配当金		675			945		
3 持分法による投資利益		4,584			2,436		
4 負ののれん償却額					938		
5 その他		2,774	8,223	1.4	1,983	6,547	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,666			1,194		
2 固定資産除却損		1,012			853		
3 為替差損					1,632		
4 その他		4,429	7,107	1.2	5,188	8,867	1.4
経常利益			65,341	10.9		75,469	11.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益	3	1,398			689		
2 事業譲渡益	4	294	1,693	0.3		689	0.1
特別損失							
1 和解金	5				1,204		
2 新規連結子会社退職給付会 計基準変更時差異償却額	6				980		
3 本社移転費用	7				759		
4 減損損失	8	208			700		
5 事業再編関連損失	9	1,870					
6 事業譲渡損失	10	1,270					
7 独占禁止法違反に係る損失	11	746	4,093	0.7		3,643	0.5
税金等調整前当期純利益			62,940	10.5		72,515	11.0
法人税、住民税及び 事業税		26,463			28,870		
法人税等調整額		1,493	24,971	4.2	58	28,812	4.4
少数株主利益			618	0.1		729	0.1
当期純利益			37,352	6.2		42,974	6.5

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,872	16,808	68,848	544	115,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,503		1,503
剰余金の配当			2,104		2,104
当期純利益			37,352		37,352
自己株式の取得				457	457
自己株式の処分		182		78	259
土地再評価差額金取崩額			1,731		1,731
連結子会社との株式交換		3,521		73	3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加			634		634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正		7	7		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		3,710	36,103	452	39,361
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,872	20,518	104,950	996	155,344

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,269			42,142	654	51,757	3,752	171,492
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								1,503
剰余金の配当								2,104
当期純利益								37,352
自己株式の取得								457
自己株式の処分								259
土地再評価差額金取崩額								1,731
連結子会社との株式交換								3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加								634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正								
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	926	1,652	772	1,731	820	2,409	2,433	4,843
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	926	1,652	772	1,731	820	2,409	2,433	34,518
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,195	1,652	772	40,411	166	49,348	1,319	206,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,872	20,518	104,950	996	155,344

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,132		5,132
当期純利益			42,974		42,974
自己株式の取得				442	442
自己株式の処分		6		13	19
土地再評価差額金取崩額			66		66
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額(注)			202		202
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			67		67
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少			449		449
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減少による減少			90		90
合併による増加			1		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		6	37,103	429	36,680
平成20年3月31日 残高(百万円)	30,872	20,524	142,053	1,425	192,024

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社年金債務調整額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	11,195	1,652	772	40,411	166	49,348	1,319	206,010
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								5,132
当期純利益								42,974
自己株式の取得								442
自己株式の処分								19
土地再評価差額金取崩額								66
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額(注)								202
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加								67
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少								449
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減少による減少								90
合併による増加								1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,971	4,112	227	66	1,267	4,287	7,969	3,682
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,971	4,112	227	66	1,267	4,287	7,969	40,362
平成20年3月31日 残高(百万円)	4,224	2,459	999	40,477	1,101	45,060	9,287	246,371

(注) 米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額である。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		62,940	72,515
2 減価償却費		10,649	13,788
3 減損損失		208	700
4 固定資産売却益		227	197
5 固定資産売却損		68	103
6 固定資産除却損		1,012	853
7 投資有価証券売却益		1,398	689
8 投資有価証券売却損		3	
9 投資有価証券評価損		136	84
10 事業再編関連損失		1,870	
11 事業譲渡益		294	
12 事業譲渡損失		1,270	
13 独占禁止法違反に係る損失		746	
14 和解金			1,204
15 新規連結子会社退職給付会計基準 変更時差異償却額			980
16 本社移転費用			759
17 退職給付引当金の増減額(減少：)		329	1,960
18 役員退職慰労引当金の減少額		21	198
19 持分法による投資利益		4,584	2,436
20 引当金の増減額(減少：)		616	171
21 受取利息及び受取配当金		866	1,190
22 支払利息		1,666	1,194
23 売上債権の増減額(増加：)		10,394	9,522
24 たな卸資産の増加額		7,213	21,758
25 仕入債務の増加額		7,106	5,755
26 預り金の減少額		4,119	
27 その他		3,028	6,043
小計		76,605	57,690
28 利息及び配当金の受取額		1,617	2,499
29 利息の支払額		1,535	1,303
30 法人税等の支払額		19,898	29,789
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>56,789</b>	<b>29,096</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の純増減額(増加：)		10	140
2 投資有価証券の取得による支出		5,577	5,283
3 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	3		11,944
4 投資有価証券の売却による収入		4,017	769
5 関係会社出資金の払込による支出			3,465
6 関係会社の株式交換による資金の受入額	2		1,390
7 固定資産の取得による支出		16,657	24,243
8 固定資産の売却による収入		1,769	1,429
9 貸付金の貸出による支出		43	68
10 貸付金の回収による収入		148	77
11 事業譲渡に係る収入		5,895	
12 その他		2,003	52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>12,461</b>	<b>41,250</b>

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		6,516	5,742
2 コマーシャルペーパーの増減額(減少：)		5,000	3,000
3 長期借入れによる収入		4,500	17,500
4 長期借入金の返済による支出		30,482	14,443
5 自己株式の売却による収入		379	19
6 自己株式の取得による支出		454	442
7 配当金の支払額		3,607	5,115
8 少数株主への配当金の支払額		14	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,193	5,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		260	143
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,395	17,535
現金及び現金同等物の期首残高		43,644	47,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		485	161
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			292
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額			22
現金及び現金同等物の期末残高		47,523	29,879

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。なお、住友重機械エンパイロメント(株)は当社の会社分割により事業を承継したため、寧波住重機械有限公司他4社は当連結会計年度において重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、(株)サイネックスは当社と合併したため、旧SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC.は、SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC. (SHI-APD CRYOGENICS INC.が改称)と合併したため、エスエイチアイ リゾート開発(株)は、株式を売却し、子会社に該当しないこととなったため、SM-CYCLO BENELUX B.V.は、清算が結了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 新日造エンジ(株) 新日本造機ファスナー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>会社名 SHI PLASTICS MACHINERY(THAILAND), LTD. SHI PLASTICS MACHINERY(MALAYSIA)SDN, BHD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 (株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー 日本スピンドル製造(株)</p> <p>なお、メッツォS H I(株)は、当連結会計年度において株式を売却し、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、新日本造機ファスナー(株)他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 92社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。なお、DEMAG ERGOTECH GmbH他2社は新たに株式を取得したため、日本スピンドル製造(株)は株式を追加取得したため、SHI DO BRASIL COMERCIO D E MAQUINAS PARA PLASTICOS LTDA. は新規に設立したため、SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS EUROPE, GmbHは重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE EUROPE, LTD.は清算が結了したため、(株)植田歯車精機工業所は連結子会社である(株)セイサと合併したため、住重機械技術(香港)有限公司他1社は重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 新日造エンジ(株) (株)モリヤマ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>SHI PLASTICS MACHINERY(THAILAND),LTD.及び SHI PLASTICS MACHINERY(MALAYSIA)SDN, BHD.は重要性が減少したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 (株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー 日立住友重機械建機クレーン(株)</p> <p>なお、日本スピンドル製造(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、(株)モリヤマ他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA, SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA, SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY(AMERICA) LLC., SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY Mfg. (USA)LLC., S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S ) PTE, LTD., SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD., SM-CYCLO OF MALAYSIA SDN,BHD., SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE EUROPE LTD., SM-CYCLO FRANCE E.U.R.L., SM-CYCLO IBERIA. S.L., SM-CYCLO ITALY S.R.L., SM-CYCLO SCANDINAVIA AB, SM-CYCLO U.K. LTD., SM-CYCLO DE MEXICO S.A.DE C.V., SM-CYCLO REDUCTORES DO BRASIL, LTDA., SM-CYCLO DE CHILE, LTDA., SM-CYCLO DE ARGENTINA S.A., SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH, SM-CYCLO(THAILAND) CO.,LTD., SM-CYCLO OF HONG KONG CO.,LTD., SUMI-CYCLO DRIVE INDIA PRIVATE LIMITED., SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE KOREA LTD., SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG)LTD., SHI PLASTICS MACHINERY(TAIWAN) INC., SHI DESIGNING &amp; MANUFACTURING,INC., TRIAD MACHINERY,INC., LBCE HOLDING INC., LBCE SERVICES,INC., SM-CYCLO(AUSTRALIA)PTY LTD., SM-CYCLO OF CANADA, LTD., SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC., SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF EUROPE LTD., SHI MANUFACTURING &amp; SERVICE(PHILIPPINES),INC.、寧波住重機械有限公司、住重機械技術(香港)有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司及び住重中駿(廈門)建機有限公司の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA, SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA, SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY(AMERICA) LLC., SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY Mfg. (USA)LLC., SHI DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS PARA PLASTICOS LTDA., S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S ) PTE, LTD., SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD., SM-CYCLO OF MALAYSIA SDN,BHD., SM-CYCLO FRANCE E.U.R.L., SM-CYCLO IBERIA. S.L., SM-CYCLO ITALY S.R.L., SM-CYCLO SCANDINAVIA AB, SM-CYCLO U.K. LTD., SM-CYCLO DE MEXICO S.A.DE C.V., SM-CYCLO REDUCTORES DO BRASIL, LTDA., SM-CYCLO DE CHILE, LTDA., SM-CYCLO DE ARGENTINA S.A., SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH, SM-CYCLO(THAILAND) CO.,LTD., SM-CYCLO OF HONG KONG CO.,LTD., SUMI-CYCLO DRIVE INDIA PRIVATE LIMITED., SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE KOREA LTD., SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG)LTD., SHI DESIGNING &amp; MANUFACTURING, INC., TRIAD MACHINERY,INC., LBCE HOLDING INC., LBCE SERVICES,INC., SM-CYCLO(AUSTRALIA)PTY LTD., SM-CYCLO OF CANADA, LTD., SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC., SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF EUROPE LTD., SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS EUROPE, GmbH, SHI MANUFACTURING &amp; SERVICE(PHILIPPINES),INC.、寧波住重機械有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司及び住重中駿(廈門)建機有限公司の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。また、DEMAG ERGOTECH GmbH, VAN DORN DEMAG CORP.及びMARMOR 220.VV GmbHについては株式取得により行われた仮決算日(2月29日)の財務諸表によっている。それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算定 )</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法に よっており、製品、半製品及び原材料貯蔵品は、 主として総平均法に基づく原価法によってい る。 ただし、建設機械セグメントの製品は、主とし て個別法に基づく低価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主と して法人税法に規定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主と して法人税法に規定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産の減価償却費については、改正後の法人 税法に基づく方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益がそれぞれ681百万円減少してい る。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響 については(セグメント情報)注記事項に記載の とおりである。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>事業再編関連損失引当金 海外子会社の再編に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p> <p>事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度に、リゾート開発事業の譲渡を行ったが、これに伴い損失の発生が今後見込まれることとなったため、当該損失の見積額を新たに事業譲渡損失引当金として計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ689百万円減少している。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。</p> <p><b>製造物責任損失引当金</b> 海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上している。 (追加情報) 海外子会社において、当連結会計年度に、クレーン事業に係る商標権を譲り受けたことに伴い、製造物責任を負うこととなったことから、今後損失の発生が予想されるため、当該損失の見積額を新たに製造物責任損失引当金として計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。 (追加情報) 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度812百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことにより、当連結会計年度より流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p><b>製造物責任損失引当金</b> 海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間の定額法により償却を行っている。 ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却している(5年)。 ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、207,115百万円である。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」(当連結会計年度831百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「施設利用権等」に含めて表示していた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記し、残額を無形固定資産の「その他」としている。なお、前連結会計年度の「施設利用権等」に含まれている「のれん」は577百万円、「その他」は5,698百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は239百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「為替差損」は661百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の減少額」(当連結会計年度288百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																													
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">344</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> <td style="text-align: right;">(1,847)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">(451)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,534</td> <td style="text-align: right;">(35,917)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">(143)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">39,712</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(38,357)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">(601)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td style="text-align: right;">(2,397)百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,832</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,998)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 受取手形割引高 <span style="float: right;">112百万円</span></p> <p>3 当連結会計年度の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,194百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,027百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	344	(-)百万円	受取手形及び売掛金	112	(-)百万円	建物及び構築物	2,127	(1,847)百万円	機械装置及び運搬具	451	(451)百万円	土地	36,534	(35,917)百万円	有形固定資産(その他)	143	(143)百万円	計	39,712	(38,357)百万円	短期借入金	200	(-)百万円	1年以内返済予定の			長期借入金	813	(601)百万円	長期借入金	2,673	(2,397)百万円	保証債務	1,146	(-)百万円	計	4,832	(2,998)百万円	受取手形	1,194百万円		支払手形	1,824百万円		再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		22,027百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">368</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">(2,235)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">(362)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,465</td> <td style="text-align: right;">(36,031)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">(155)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">39,837</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(38,782)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(100)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td style="text-align: right;">(848)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> <td style="text-align: right;">(1,911)百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> <td style="text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,521</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,859)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 受取手形割引高 <span style="float: right;">141百万円</span></p> <p>4 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,798百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	368	(-)百万円	建物及び構築物	2,488	(2,235)百万円	機械装置及び運搬具	362	(362)百万円	土地	36,465	(36,031)百万円	有形固定資産(その他)	155	(155)百万円	計	39,837	(38,782)百万円	短期借入金	100	(100)百万円	1年以内返済予定の			長期借入金	848	(848)百万円	長期借入金	1,911	(1,911)百万円	保証債務	1,662	(-)百万円	計	4,521	(2,859)百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		21,798百万円
現金及び預金	344	(-)百万円																																																																																												
受取手形及び売掛金	112	(-)百万円																																																																																												
建物及び構築物	2,127	(1,847)百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	451	(451)百万円																																																																																												
土地	36,534	(35,917)百万円																																																																																												
有形固定資産(その他)	143	(143)百万円																																																																																												
計	39,712	(38,357)百万円																																																																																												
短期借入金	200	(-)百万円																																																																																												
1年以内返済予定の																																																																																														
長期借入金	813	(601)百万円																																																																																												
長期借入金	2,673	(2,397)百万円																																																																																												
保証債務	1,146	(-)百万円																																																																																												
計	4,832	(2,998)百万円																																																																																												
受取手形	1,194百万円																																																																																													
支払手形	1,824百万円																																																																																													
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																													
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		22,027百万円																																																																																												
現金及び預金	368	(-)百万円																																																																																												
建物及び構築物	2,488	(2,235)百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	362	(362)百万円																																																																																												
土地	36,465	(36,031)百万円																																																																																												
有形固定資産(その他)	155	(155)百万円																																																																																												
計	39,837	(38,782)百万円																																																																																												
短期借入金	100	(100)百万円																																																																																												
1年以内返済予定の																																																																																														
長期借入金	848	(848)百万円																																																																																												
長期借入金	1,911	(1,911)百万円																																																																																												
保証債務	1,662	(-)百万円																																																																																												
計	4,521	(2,859)百万円																																																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																													
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		21,798百万円																																																																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,714百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 3,201百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円 (1,122百万円)</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース株 (リース契約に伴う買取保証等)</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円 (1,894百万円)</td> </tr> <tr> <td>中国農業銀行</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円 (1,146百万円)</td> </tr> <tr> <td>興銀リース株 (リース契約に伴う買取保証等)</td> <td style="text-align: right;">511百万円 (511百万円)</td> </tr> <tr> <td>首都圏リース株 (リース契約に伴う買取保証等)</td> <td style="text-align: right;">458百万円 (458百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円 (984百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,189百万円 (6,114百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。</p> <p>また、外貨建保証債務75,257千人民元(1,148百万円)が含まれている。</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約等</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,809百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,680百万円</td> </tr> </table> <p>また、グローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(11,809百万円)とそれに係る借入実行残高26.5百万米ドル(3,129百万円)が含まれている。</p> <p>8 施設利用権等にはのれん577百万円が含まれている。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,714百万円	投資有価証券 (その他の有価証券)	279百万円	出資金	1,997百万円	従業員(住宅資金融資)	1,122百万円 (1,122百万円)	三井住友銀リース株 (リース契約に伴う買取保証等)	1,894百万円 (1,894百万円)	中国農業銀行	1,146百万円 (1,146百万円)	興銀リース株 (リース契約に伴う買取保証等)	511百万円 (511百万円)	首都圏リース株 (リース契約に伴う買取保証等)	458百万円 (458百万円)	その他10件	1,060百万円 (984百万円)	合計	6,189百万円 (6,114百万円)	貸出コミットメントの総額	26,809百万円	借入実行残高	3,129百万円	差引額	23,680百万円	のれん	1,202百万円	負ののれん	625百万円	差引額	577百万円	<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,297百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5,631百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 3,686百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三井住友ファイナンス &amp;リース株</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円 (2,939百万円)</td> </tr> <tr> <td>中国農業銀行</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円 (1,662百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">873百万円 (873百万円)</td> </tr> <tr> <td>NECリース株</td> <td style="text-align: right;">872百万円 (872百万円)</td> </tr> <tr> <td>首都圏リース株</td> <td style="text-align: right;">618百万円 (618百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円 (1,231百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,262百万円 (8,193百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。</p> <p>また、外貨建保証債務144,083千人民元(2,251百万円)、2,000千米ドル(228百万円)が含まれている。</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約等</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">46,019百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,973百万円</td> </tr> </table> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(10,019百万円)とそれに係る借入実行残高30.4百万米ドル(3,046百万円)が含まれている。</p>	投資有価証券(株式)	27,297百万円	投資有価証券 (その他の有価証券)	39百万円	出資金	5,631百万円	三井住友ファイナンス &リース株	2,939百万円 (2,939百万円)	中国農業銀行	1,662百万円 (1,662百万円)	従業員(住宅資金融資)	873百万円 (873百万円)	NECリース株	872百万円 (872百万円)	首都圏リース株	618百万円 (618百万円)	その他9件	1,299百万円 (1,231百万円)	合計	8,262百万円 (8,193百万円)	貸出コミットメントの総額	46,019百万円	借入実行残高	3,046百万円	差引額	42,973百万円
投資有価証券(株式)	26,714百万円																																																										
投資有価証券 (その他の有価証券)	279百万円																																																										
出資金	1,997百万円																																																										
従業員(住宅資金融資)	1,122百万円 (1,122百万円)																																																										
三井住友銀リース株 (リース契約に伴う買取保証等)	1,894百万円 (1,894百万円)																																																										
中国農業銀行	1,146百万円 (1,146百万円)																																																										
興銀リース株 (リース契約に伴う買取保証等)	511百万円 (511百万円)																																																										
首都圏リース株 (リース契約に伴う買取保証等)	458百万円 (458百万円)																																																										
その他10件	1,060百万円 (984百万円)																																																										
合計	6,189百万円 (6,114百万円)																																																										
貸出コミットメントの総額	26,809百万円																																																										
借入実行残高	3,129百万円																																																										
差引額	23,680百万円																																																										
のれん	1,202百万円																																																										
負ののれん	625百万円																																																										
差引額	577百万円																																																										
投資有価証券(株式)	27,297百万円																																																										
投資有価証券 (その他の有価証券)	39百万円																																																										
出資金	5,631百万円																																																										
三井住友ファイナンス &リース株	2,939百万円 (2,939百万円)																																																										
中国農業銀行	1,662百万円 (1,662百万円)																																																										
従業員(住宅資金融資)	873百万円 (873百万円)																																																										
NECリース株	872百万円 (872百万円)																																																										
首都圏リース株	618百万円 (618百万円)																																																										
その他9件	1,299百万円 (1,231百万円)																																																										
合計	8,262百万円 (8,193百万円)																																																										
貸出コミットメントの総額	46,019百万円																																																										
借入実行残高	3,046百万円																																																										
差引額	42,973百万円																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">26,502百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,429百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,433百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,952百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">5,703百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,581百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,599百万円である。</p> <p>3 上場株式等の売却による利益である。</p> <p>4 スライディングゲート事業譲渡による利益である。</p> <p>8 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td>建物及び構築物他</td><td>宮崎県 都城市</td><td>183 百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>神奈川県 横須賀市</td><td>25 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものである。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。</p> <p>9 海外子会社の再編に伴う損失である。</p> <p>10 リゾート開発事業譲渡に伴う損失である。</p> <p>11 独占禁止法違反に係る課徴金等である。</p>	給料手当	26,502百万円	福利費	4,429百万円	減価償却費	2,433百万円	賃借料	6,952百万円	旅費・通信費	5,703百万円	研究開発費	8,581百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	265百万円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物及び構築物他	宮崎県 都城市	183 百万円	遊休資産	機械装置及び運搬具	神奈川県 横須賀市	25 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">28,730百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,907百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,960百万円である。</p> <p>3 上場株式等の売却による利益である。</p> <p>5 精密制御機械事業における知的財産に関する和解金等である。</p> <p>6 日本スピンドル製造(株)の連結子会社化により、当社との会計処理方法の統一に伴って生じた会計基準変更時差異の一括償却額である。</p> <p>7 当社の本社移転に係る旧本社ビルの現状復旧費用等である。</p> <p>8 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td rowspan="2">土地他</td><td>兵庫県 篠山市</td><td>458 百万円</td></tr> <tr><td>神奈川県 横須賀市</td><td>174 百万円</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">建物他</td><td>千葉市 稲毛区</td><td>51 百万円</td></tr> <tr><td>大阪府 忠岡町</td><td>16 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものである。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。</p>	給料手当	28,730百万円	研究開発費	9,907百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	303百万円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地他	兵庫県 篠山市	458 百万円	神奈川県 横須賀市	174 百万円	遊休資産	建物他	千葉市 稲毛区	51 百万円	大阪府 忠岡町	16 百万円
給料手当	26,502百万円																																																
福利費	4,429百万円																																																
減価償却費	2,433百万円																																																
賃借料	6,952百万円																																																
旅費・通信費	5,703百万円																																																
研究開発費	8,581百万円																																																
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	265百万円																																																
用途	種類	場所	金額																																														
事業用資産	建物及び構築物他	宮崎県 都城市	183 百万円																																														
	遊休資産	機械装置及び運搬具	神奈川県 横須賀市	25 百万円																																													
給料手当	28,730百万円																																																
研究開発費	9,907百万円																																																
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	303百万円																																																
用途	種類	場所	金額																																														
事業用資産	土地他	兵庫県 篠山市	458 百万円																																														
		神奈川県 横須賀市	174 百万円																																														
遊休資産	建物他	千葉市 稲毛区	51 百万円																																														
		大阪府 忠岡町	16 百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	602,626	3,101		605,726
合計	602,626	3,101		605,726
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,440	700	308	1,832
合計	1,440	700	308	1,832

- (注)1 普通株式の発行済株式総数の増加3,101千株は、株式会社セイサとの株式交換による新株の発行による増加である。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、単元未満株式の買取りによる増加401千株、当社と株式会社セイサとの株式交換によって連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分298千株、連結子会社が債権回収によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少308千株は、単元未満株式の買増請求による売渡10千株、連結子会社が一時的に保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分の売却298千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,503	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	2,104	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		3,607			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726			605,726
合計	605,726			605,726
自己株式				
普通株式	1,832	331	19	2,145
合計	1,832	331	19	2,145

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加331千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式の買増請求による売渡17千株、連結子会社が一時的に保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分の売却2千株である。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,018	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日
計		5,132			

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会予定	普通株式	3,018	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,155百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,523百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 エスエイチアイ リゾート開発㈱(平成18年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313百万円</td> </tr> </table> <p>なお、エスエイチアイ リゾート開発㈱の売却による収入は、リゾート開発事業の譲渡に係る収入に含めて表示している。</p> <p>3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 リゾート開発事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,303百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,715百万円</td> </tr> <tr> <td>エスエイチアイ リゾート開発㈱</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡に係る収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,580百万円</td> </tr> </table> <p>スライディングゲート事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡に係る収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 ㈱セイサとの株式交換による資本剰余金増加額 3,521百万円</p>	現金及び預金勘定	48,155百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	288百万円	拘束性預金	344百万円	現金及び現金同等物	47,523百万円	流動資産	323百万円	固定資産	2,798百万円	資産合計	3,121百万円	流動負債	3,853百万円	固定負債	459百万円	負債合計	4,313百万円	流動資産	1,481百万円	固定資産	6,303百万円	流動負債	340百万円	固定負債	459百万円	事業譲渡損失	1,270百万円	事業の譲渡の対価	5,715百万円	エスエイチアイ リゾート開発㈱	135百万円	連結除外時の現金及び現金同等物	-	差引：事業譲渡に係る収入	5,580百万円	流動資産	21百万円	事業譲渡益	294百万円	事業の譲渡の対価	315百万円	現金及び現金同等物	-	差引：事業譲渡に係る収入	315百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,879百万円</td> </tr> </table> <p>2 日本スピンドル製造㈱が実施した株式交換により新たに連結子会社となった同社の資産及び負債の主な内訳 日本スピンドル製造㈱が実施した株式交換により新たに同社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,442百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社の株式交換による 資金の受入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにDEMAG ERGOTECH GmbH、VAN DORN DEMAG CORP.及びMARMOR 220、VV GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,041百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,779百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,944百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,256百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32百万円	拘束性預金	345百万円	現金及び現金同等物	29,879百万円	流動資産	9,544百万円	固定資産	8,442百万円	のれん	313百万円	流動負債	5,202百万円	固定負債	2,710百万円	株式の取得原価	-	現金及び現金同等物	1,390百万円	差引：関係会社の株式交換による 資金の受入額	1,390百万円	流動資産	17,041百万円	固定資産	5,369百万円	のれん	6,663百万円	流動負債	10,861百万円	固定負債	5,434百万円	株式の取得原価	12,779百万円	現金及び現金同等物	292百万円	未払金額	542百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	11,944百万円
現金及び預金勘定	48,155百万円																																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	288百万円																																																																																										
拘束性預金	344百万円																																																																																										
現金及び現金同等物	47,523百万円																																																																																										
流動資産	323百万円																																																																																										
固定資産	2,798百万円																																																																																										
資産合計	3,121百万円																																																																																										
流動負債	3,853百万円																																																																																										
固定負債	459百万円																																																																																										
負債合計	4,313百万円																																																																																										
流動資産	1,481百万円																																																																																										
固定資産	6,303百万円																																																																																										
流動負債	340百万円																																																																																										
固定負債	459百万円																																																																																										
事業譲渡損失	1,270百万円																																																																																										
事業の譲渡の対価	5,715百万円																																																																																										
エスエイチアイ リゾート開発㈱	135百万円																																																																																										
連結除外時の現金及び現金同等物	-																																																																																										
差引：事業譲渡に係る収入	5,580百万円																																																																																										
流動資産	21百万円																																																																																										
事業譲渡益	294百万円																																																																																										
事業の譲渡の対価	315百万円																																																																																										
現金及び現金同等物	-																																																																																										
差引：事業譲渡に係る収入	315百万円																																																																																										
現金及び預金勘定	30,256百万円																																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32百万円																																																																																										
拘束性預金	345百万円																																																																																										
現金及び現金同等物	29,879百万円																																																																																										
流動資産	9,544百万円																																																																																										
固定資産	8,442百万円																																																																																										
のれん	313百万円																																																																																										
流動負債	5,202百万円																																																																																										
固定負債	2,710百万円																																																																																										
株式の取得原価	-																																																																																										
現金及び現金同等物	1,390百万円																																																																																										
差引：関係会社の株式交換による 資金の受入額	1,390百万円																																																																																										
流動資産	17,041百万円																																																																																										
固定資産	5,369百万円																																																																																										
のれん	6,663百万円																																																																																										
流動負債	10,861百万円																																																																																										
固定負債	5,434百万円																																																																																										
株式の取得原価	12,779百万円																																																																																										
現金及び現金同等物	292百万円																																																																																										
未払金額	542百万円																																																																																										
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	11,944百万円																																																																																										



前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	98	67	31	機械装置 及び運搬具	72	46	25
有形固定資産 (その他)	4	3	1	有形固定資産 (その他)	2	2	1
合計	102	69	32	合計	74	48	26
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14百万円				1年以内 16百万円			
1年超 28百万円				1年超 25百万円			
合計 42百万円				合計 41百万円			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 21百万円				受取リース料 8百万円			
減価償却費 14百万円				減価償却費 6百万円			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 275百万円				1年以内 248百万円			
1年超 1,087百万円				1年超 567百万円			
合計 1,362百万円				合計 815百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	13,066	30,222	17,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	273	161	112
合計	13,339	30,383	17,044

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行ったものはない。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,633	1,398	3

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
合計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	2,394
その他	1,011
合計	3,405

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		10		
合計		10		

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,756	18,088	7,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,634	5,018	1,616
合計	17,390	23,107	5,716

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、有価証券について69百万円  
(その他有価証券で時価のある株式69百万円) 減損処理を行っている。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行  
い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う  
こととしている。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
771	689	

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	10
合計	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,442
その他	1,011
合計	3,453

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		10		
合計		10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引等である。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有している。但し、金利スワップ取引等における契約額(想定元本)自体は必ずしもリスクの大きさを表すものではない。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引等はすべて成約済みの資産あるいは負債に係るものであるが、原契約の対象である物品の引渡が未了のため、連結貸借対照表上に記載されない資産あるいは負債に係る取引を含む。また、金利スワップ取引等は借入金の支払利息に関する取引である。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成19年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,440		7,506	66
	タイパーツ	38		38	0
	合計	7,478		7,544	66

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度  
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成20年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,459		4,209	250
	ポンド	896	620	832	64
	ユーロ	430		425	5
	オプション取引				
	買建				
	米ドル	205		7	7
売建					
米ドル	429		0	0	
	合計	6,419	620	5,458	312

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっている。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,099</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,423</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,006</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,073</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,110</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p>	退職給付債務	66,099	年金資産	51,676	小計 ( + )	14,423	未認識数理計算上の差異	10,006	未認識過去勤務債務	356	合計 ( + + )	24,073	前払年金費用	37	退職給付引当金 ( - )	24,110	<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,050</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,726</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,735</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,748</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p>	退職給付債務	77,050	年金資産	41,325	小計 ( + )	35,726	未認識数理計算上の差異	2,761	未認識過去勤務債務	229	合計 ( + + )	32,735	前払年金費用	13	退職給付引当金 ( - )	32,748																
退職給付債務	66,099																																																
年金資産	51,676																																																
小計 ( + )	14,423																																																
未認識数理計算上の差異	10,006																																																
未認識過去勤務債務	356																																																
合計 ( + + )	24,073																																																
前払年金費用	37																																																
退職給付引当金 ( - )	24,110																																																
退職給付債務	77,050																																																
年金資産	41,325																																																
小計 ( + )	35,726																																																
未認識数理計算上の差異	2,761																																																
未認識過去勤務債務	229																																																
合計 ( + + )	32,735																																																
前払年金費用	13																																																
退職給付引当金 ( - )	32,748																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,344</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	3,440	利息費用	1,522	期待運用収益	557	数理計算上の差異の費用処理額	96	過去勤務債務の費用処理額	35	退職給付費用( + + + + )	4,344	<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,072</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	3,548	利息費用	1,760	期待運用収益	723	数理計算上の差異の費用処理額	572	過去勤務債務の費用処理額	79	会計基準変更時差異の費用処理額	980	退職給付費用( + + + + + )	5,072																						
勤務費用	3,440																																																
利息費用	1,522																																																
期待運用収益	557																																																
数理計算上の差異の費用処理額	96																																																
過去勤務債務の費用処理額	35																																																
退職給付費用( + + + + )	4,344																																																
勤務費用	3,548																																																
利息費用	1,760																																																
期待運用収益	723																																																
数理計算上の差異の費用処理額	572																																																
過去勤務債務の費用処理額	79																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	980																																																
退職給付費用( + + + + + )	5,072																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.0%			期待運用収益率	主として0.0%				(退職給付信託は0.0%)			数理計算上の差異の処理年数	主として12年			過去勤務債務の額の処理年数	主として12年			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.0%			期待運用収益率	主として0.0%				(退職給付信託は0.0%)			数理計算上の差異の処理年数	主として12年			過去勤務債務の額の処理年数	主として12年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	主として2.0%																																																
期待運用収益率	主として0.0%																																																
	(退職給付信託は0.0%)																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	主として2.0%																																																
期待運用収益率	主として0.0%																																																
	(退職給付信託は0.0%)																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,403百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,840百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,733百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,767百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,918百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2,782百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">16,718百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	3,403百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,553百万円	保証工事引当金否認	1,937百万円	退職給付引当金否認	15,066百万円	繰延ヘッジ損益	1,134百万円	たな卸資産未実現利益	1,299百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,549百万円	減価償却超過額否認	829百万円	繰越欠損金	2,840百万円	その他	4,123百万円	繰延税金資産小計	33,733百万円	評価性引当額	5,966百万円	繰延税金資産合計	27,767百万円	圧縮記帳積立金	135百万円	その他有価証券評価差額金	5,918百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	1,849百万円	海外子会社における割増減価償却費	335百万円	海外子会社の留保利益	2,782百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	11,050百万円	繰延税金資産純額	16,718百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,724百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,652百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,639百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,025百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,822百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,418百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,902百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">4,115百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4,170百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">16,371百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	3,724百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	776百万円	保証工事引当金否認	2,112百万円	退職給付引当金否認	15,652百万円	たな卸資産未実現利益	1,599百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,639百万円	減価償却超過額否認	1,067百万円	繰越欠損金	3,025百万円	その他	6,822百万円	繰延税金資産小計	36,418百万円	評価性引当額	7,515百万円	繰延税金資産合計	28,902百万円	圧縮記帳積立金	97百万円	その他有価証券評価差額金	1,441百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,115百万円	海外子会社における割増減価償却費	471百万円	海外子会社の留保利益	4,170百万円	繰延ヘッジ損益	1,695百万円	その他	542百万円	繰延税金負債合計	12,531百万円	繰延税金資産純額	16,371百万円
未払賞与否認	3,403百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,553百万円																																																																																				
保証工事引当金否認	1,937百万円																																																																																				
退職給付引当金否認	15,066百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,134百万円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	1,299百万円																																																																																				
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,549百万円																																																																																				
減価償却超過額否認	829百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,840百万円																																																																																				
その他	4,123百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	33,733百万円																																																																																				
評価性引当額	5,966百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	27,767百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	135百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,918百万円																																																																																				
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	1,849百万円																																																																																				
海外子会社における割増減価償却費	335百万円																																																																																				
海外子会社の留保利益	2,782百万円																																																																																				
その他	31百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	11,050百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	16,718百万円																																																																																				
未払賞与否認	3,724百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	776百万円																																																																																				
保証工事引当金否認	2,112百万円																																																																																				
退職給付引当金否認	15,652百万円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	1,599百万円																																																																																				
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,639百万円																																																																																				
減価償却超過額否認	1,067百万円																																																																																				
繰越欠損金	3,025百万円																																																																																				
その他	6,822百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	36,418百万円																																																																																				
評価性引当額	7,515百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	28,902百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	97百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,441百万円																																																																																				
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,115百万円																																																																																				
海外子会社における割増減価償却費	471百万円																																																																																				
海外子会社の留保利益	4,170百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,695百万円																																																																																				
その他	542百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	12,531百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	16,371百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	222,906	79,397	69,491	68,286	160,177	600,256		600,256
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,160	2,490	511	423	31	5,615	( 5,615)	
計	225,066	81,887	70,002	68,709	160,208	605,872	( 5,615)	600,256
営業費用	196,222	77,393	63,287	59,182	145,812	541,897	( 5,865)	536,032
営業利益	28,844	4,494	6,714	9,527	14,396	63,975	250	64,224
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	239,031	59,213	88,760	50,451	123,991	561,446	39,444	600,890
減価償却費	5,601	892	1,250	1,240	1,666	10,649		10,649
減損損失				25	183	208		208
資本的支出	9,188	1,124	1,606	2,497	2,842	17,257		17,257

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	232,592	91,250	76,393	81,163	179,370	660,769		660,769
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,887	2,428	1,282	362	7	6,965	( 6,965)	
計	235,479	93,678	77,676	81,525	179,377	667,735	( 6,965)	660,769
営業費用	207,272	86,775	63,582	69,407	163,091	590,127	( 7,147)	582,980
営業利益	28,208	6,903	14,094	12,118	16,286	77,608	181	77,790
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	290,189	69,296	105,624	61,033	137,097	663,239	15,395	678,634
減価償却費	7,392	1,056	2,061	1,355	1,924	13,788		13,788
減損損失	632	68				700		700
資本的支出	13,911	2,305	5,521	2,577	3,866	28,180		28,180

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機，プラスチック加工機械，レーザ加工システム，極低温冷凍機，精密位置決め装置，加速器，液晶ディスプレイ製造装置，精密鍛造品，制御システム装置，防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ，産業廃棄物処理装置，水処理装置，パルプ製造装置，不動産，ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶，反応容器，橋梁
機械	鍛造プレス，運搬荷役機械，物流システム，駐車場システム，タービン，ポンプ

事業区分	主要製品
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,130百万円、前連結会計年度67,079百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更した。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は1,370百万円増加し、営業利益は、同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	802	76	247	82	162	1,370
営業利益の減少	802	76	247	82	162	1,370

5 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用は、当社に事業部が存在するセグメントのみに配賦していたが、事業の分社化が進み、当社管理部門の連結グループ会社に対する寄与の度合いが増大したことから、当社管理部門の役務提供の実態をセグメント情報により適切に反映させるため、当連結会計年度より当社管理部門にかかる費用の一部を連結全体のセグメントに配賦する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の営業費用は1,348百万円減少し、営業利益は、同額増加しており、「環境・プラントその他」の営業費用は480百万円減少し、営業利益は同額増加しており、「船舶鉄構・機器」の営業費用は265百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「機械」の営業費用は、310百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「建設機械」の営業費用は、1,254百万円増加し、営業利益は、同額減少している。

なお、当連結会計年度の配賦方法によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	222,906	79,397	69,491	68,286	160,177	600,256		600,256
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,160	2,490	511	423	31	5,615	(5,615)	
計	225,066	81,887	70,002	68,709	160,208	605,872	(5,615)	600,256
営業費用	195,331	77,251	63,455	59,278	146,583	541,897	(5,865)	536,032
営業利益	29,736	4,636	6,546	9,432	13,625	63,975	250	64,224

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	494,178	71,264	34,815	600,256		600,256
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,671	745	12,330	44,746	(44,746)	
計	525,848	72,008	47,145	645,002	(44,746)	600,256
営業費用	472,246	64,054	44,200	580,500	(44,468)	536,032
営業利益	53,602	7,954	2,946	64,502	(278)	64,224
資産	481,001	43,137	33,645	557,783	43,107	600,890

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	537,268	78,963	44,538	660,769		660,769
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,351	1,233	13,710	55,293	(55,293)	
計	577,619	80,196	58,248	716,062	(55,293)	660,769
営業費用	513,355	70,684	53,664	637,703	(54,723)	582,980
営業利益	64,264	9,512	4,584	78,360	(570)	77,790
資産	533,320	51,359	81,426	666,106	12,528	678,634

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一である。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の営業費用は1,370百万円増加し、営業利益は、同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	112,282	83,811	80,026	276,120
連結売上高(百万円)				600,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	14.0	13.3	46.0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	120,380	108,441	102,989	331,810
連結売上高(百万円)				660,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	16.4	15.6	50.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … シンガポール、中国

(3) その他 … 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>株式交換</p> <p>当社は、平成18年10月1日に、連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという。)と株式交換を実施した。概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社セイサ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由 セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である、多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバル展開のためには、設備投資や技術開発、グローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換。 なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施した。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 住友重機械工業株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率 50.8%(うち、間接保有分4.8%)</p> <p>(8) 実施した会計処理の概要 少数株主との取引として会計処理を行った。</p> <p>2 株式の種類別の交換比率等</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法 株式交換の比率は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="225 1473 708 1554"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>セイサ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率 セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付した。 ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わなかった。</p>		当社	セイサ	株式交換比率	1	0.36	<p>日本スピンドル製造株式会社が実施した株式交換に伴う同社の子会社化</p> <p>当社の関連会社であった日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドル製造という。)は、平成19年10月1日に、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、イズミフードマシナリという。)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、新日本造機ファスナーという。なお、同社は平成19年10月1日に、新日本ファスナー工業株式会社(以下、新日本ファスナー工業株式会社)に社名変更している。)の両社と株式交換を実施し、これにより両社は日本スピンドル製造の完全子会社となった。</p> <p>この株式交換により、日本スピンドル製造に対する当社の議決権比率が40%を超え、かつ、実質的支配関係が認められるため、日本スピンドル製造は当社の子会社となった。概要は以下のとおりである。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 日本スピンドル製造株式会社</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売</p> <p>(3) 株式交換を行った主な理由 日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果が期待できる。 当社は、保有するイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの全株式を日本スピンドル製造の株式と交換し、これにより当社の日本スピンドル製造株式保有比率は議決権ベースで40.6%(間接保有分を含む)となり、株式交換効力発生日である平成19年10月1日をもって日本スピンドル製造が当社の子会社となった。日本スピンドル製造の子会社化は、当社グループにとっても成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられる。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 日本スピンドル製造が実施する株式交換</p> <p>(6) 結合後企業の名称 住友重機械工業株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率 16.2%(うち、間接保有分 0.1%)</p> <p>(8) 実施した会計処理の概要 取得として会計処理を行った。</p>
	当社	セイサ					
株式交換比率	1	0.36					

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>第三者機関による算定方法及び算定根拠 当社は大和証券エスエムピーシー(株)に、セイサは野村證券(株)に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼した。大和証券エスエムピーシー(株)は、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。野村證券(株)は、当社について市場株価平均法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。その算定結果を参考に両社協議のうえ、上記比率を決定するに至った。</p> <p>(2) 交付した株式数及び評価額 交付した株式数 普通株式 3,100,809株 評価額 3,805百万円 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額である。</p> <p>(3)発生したのれんの金額等 発生したのれん 1,310百万円 のれんの発生原因 新たに交付した株式のうち、連結子会社以外の株主に交付した株式の評価額と、これに対応する少数株主持分の金額との差額が計上されたものである。 のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却</p>	<p>(9) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法 株式交換の比率は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="778 280 1401 376"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本スピンドル製造</th> <th>イズミフードマシナリ</th> <th>新日本造機ファスナー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>3.2</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率 イズミフードマシナリの株式1株に対して、日本スピンドル製造の株式3.20株を割当交付した。新日本造機ファスナーの株式1株に対して、日本スピンドル製造の株式2,000株を割当交付した。 第三者機関による算定方法及び算定根拠 株式交換比率については、その公正性と妥当性を期するため、第三者機関として、日本スピンドル製造が野村證券株式会社(以下、「野村證券」)に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーが株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)に株式交換比率案の算定を依頼した。 野村證券は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)、類似会社比較法による分析を行った。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、DCF法、類似会社比較法による分析を行った。 なお、イズミフードマシナリ株式及び新日本造機ファスナー株式が株式市場に上場していないことから、市場株価平均法を採用するにあたっては、日本スピンドル製造の市場株価平均法の結果とイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの類似会社比較法の結果を比較し、検討を行った。 三井住友銀行は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、DCF法、時価純資産法による分析を行った。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、類似会社比較法、DCF法、時価純資産法による分析を行った。 日本スピンドル製造、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーは、上述の第三者機関から提出を受けた株式交換比率案の算定結果を参考に、またそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を勘案し、協議を重ねた結果、それぞれ平成19年5月8日に開催された取締役会において、株式交換における株式交換比率を合意・決定した。</p> <p>(10) 交付した株式数及び評価額 交付した株式数 普通株式 10,380,000株 評価額 3,332百万円 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額である。</p>		日本スピンドル製造	イズミフードマシナリ	新日本造機ファスナー	株式交換比率	1	3.2	2,000
	日本スピンドル製造	イズミフードマシナリ	新日本造機ファスナー						
株式交換比率	1	3.2	2,000						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
	<p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 日本スピンドル株式 3,332百万円 取得原価 3,332百万円</p> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1) のれん 313百万円 (2) 発生原因 株式交換により日本スピンドル製造に対して追加投資したとみなされる額と、これに対応する日本スピンドル製造の株式交換直前の資本との差額である。 (3) 償却の方法及び償却期間 発生した連結会計年度において全額償却している。</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="858 817 1348 1030"> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,442百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>17,987百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,710百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>7,912百万円</u></td> </tr> </table> <p>6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はない。</p> <p>7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はない。</p> <p>8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0" data-bbox="798 1355 1157 1496"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,561百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額の算定については、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間の日本スピンドルの売上高及び損益、イズミフードマシナリの損益の数値を基礎として算出している。 また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。</p>	流動資産	9,544百万円	固定資産	8,442百万円	<u>資産合計</u>	<u>17,987百万円</u>	流動負債	5,202百万円	固定負債	2,710百万円	<u>負債合計</u>	<u>7,912百万円</u>	売上高	6,561百万円	営業利益	369百万円	経常利益	284百万円	当期純利益	124百万円
流動資産	9,544百万円																				
固定資産	8,442百万円																				
<u>資産合計</u>	<u>17,987百万円</u>																				
流動負債	5,202百万円																				
固定負債	2,710百万円																				
<u>負債合計</u>	<u>7,912百万円</u>																				
売上高	6,561百万円																				
営業利益	369百万円																				
経常利益	284百万円																				
当期純利益	124百万円																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化 当社は、平成20年3月3日にDEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化を実施した。 概要は以下の通りである。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 DEMAG ERGOTECH GmbH VAN DORN DEMAG CORP. MARMOR 220. VV GmbH</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 射出成形機の製造・販売・サービス</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 プラスチック加工機械事業における世界市場への事業拡大の加速・強化を図るためである。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年3月3日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 変更なし</p> <p>(7) 取得した議決権比率 100%</p> <p>(8) 実施した会計処理の概要 取得として会計処理を行った。</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年3月31日をみなし取得としているため、それ以前の期間の業績は含まれていない。</p> <p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 12,083百万円 取得に直接要した支出 696百万円 取得原価 12,779百万円</p> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 6,663百万円</p> <p>(2) 発生原因 第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生したものである。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却(5年)</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="858 1787 1348 2000"> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,041百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,410百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,434百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>16,295百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,041百万円	固定資産	5,369百万円	資産合計	22,410百万円	流動負債	10,861百万円	固定負債	5,434百万円	負債合計	16,295百万円
流動資産	17,041百万円												
固定資産	5,369百万円												
資産合計	22,410百万円												
流動負債	10,861百万円												
固定負債	5,434百万円												
負債合計	16,295百万円												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針</p> <p>(1) 条件付取得対価の内容 取得した事業の買収契約に関連して、取得の対価の変更の可能性がある。</p> <p>(2) 会計処理方針 既に計上したのれんの修正となる。</p> <p>7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はない。</p> <p>8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,150百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額の算定については、平成19年10月1日から平成20年2月29日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出し、のれんについては当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定している。</p> <p>また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。</p>	売上高	34,150百万円	営業利益	1,050百万円	経常利益	1,112百万円	当期純利益	1,125百万円
売上高	34,150百万円								
営業利益	1,050百万円								
経常利益	1,112百万円								
当期純利益	1,125百万円								

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 338.95円	1株当たり純資産額 392.80円
1株当たり当期純利益金額 61.99円	1株当たり当期純利益金額 71.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	37,352	42,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,352	42,974
期中平均株式数(千株)	602,538	603,687

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>日本スピンドル製造株式会社が実施する株式交換に伴う同社の子会社化</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、当社の関連会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドル製造という。)が、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、イズミフードマシナリという。)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、新日本造機ファスナーという。)の両社を、株式交換により日本スピンドル製造の完全子会社とすることを承認する決議を行った。この株式交換により、日本スピンドル製造に対する当社の議決権比率は40%を超え、かつ、実質的支配関係が認められることとなるため、日本スピンドル製造は当社の子会社となることが見込まれる。概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 日本スピンドル製造株式会社</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由 日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果が期待できる。 当社は、保有するイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの全株式を日本スピンドル製造の株式と交換し、これにより当社の日本スピンドル製造株式保有比率は議決権ベースで40.6%(間接保有分を含む)となり、株式交換効力発生日である平成19年10月1日をもって日本スピンドル製造が当社の子会社となることが見込まれる。日本スピンドル製造の子会社化は、当社グループにとっても成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられる。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 日本スピンドル製造が実施する株式交換</p> <p>(6) 結合後企業の名称 住友重機械工業株式会社</p> <p>(7) 取得予定の議決権比率 16.2%(うち、間接保有分 0.1%)</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第1回無担保社債	平成 17.3.9	10,000	10,000	0.98	なし	平成 22.3.9
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,711	16,932	2.291	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,285	2,724	1.704	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,049	41,911	1.594	平成21年6月30日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	15,000	18,000	0.660	
合計	78,045	79,568		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,189	10,428	4,095	18,800

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		24,600		9,003	
2 受取手形	2,6	1,885		1,947	
3 売掛金	2	66,635		75,001	
4 製品		731		754	
5 半製品		10,331		12,560	
6 原材料貯蔵品		867		948	
7 仕掛品		18,374		19,538	
8 前渡金	2	22,957		34,493	
9 前払費用		199		115	
10 繰延税金資産		4,251		1,508	
11 関係会社短期貸付金		4,991		7,613	
12 未収入金	2	27,168		30,521	
13 その他		1,127		5,311	
貸倒引当金		2,106		102	
流動資産合計		182,012	39.8	199,210	40.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	1	72,633		76,113	
減価償却累計額		46,792	25,841	47,878	28,235
2 構築物		21,884		22,755	
減価償却累計額		16,850	5,035	17,249	5,506
3 機械装置		44,879		49,149	
減価償却累計額		36,785	8,094	37,833	11,317
4 船舶		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
5 車両運搬具		695		689	
減価償却累計額		629	66	604	85
6 工具器具備品		17,095		17,115	
減価償却累計額		14,414	2,681	14,589	2,527
7 土地	5		101,945		101,835
8 建設仮勘定			2,636		2,771
有形固定資産合計		146,299	32.0	152,275	31.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権			82		82	
2 ソフトウェア			1,225		2,808	
3 その他			2,108		442	
無形固定資産合計			3,415	0.7	3,333	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			32,101		24,333	
2 関係会社株式			74,228		75,048	
3 その他の関係会社有価証券			279		39	
4 出資金			685		735	
5 関係会社出資金			7,104		18,166	
6 長期貸付金			0			
7 従業員長期貸付金			16		20	
8 破産更生債権等			76		108	
9 長期前払費用			1,159		1,241	
10 繰延税金資産			7,429		11,769	
11 その他			3,225		2,290	
貸倒引当金			315		347	
投資その他の資産合計			125,987	27.5	133,401	27.3
固定資産合計			275,701	60.2	289,009	59.2
資産合計			457,712	100.0	488,219	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2,6		8,079		6,843	
2 買掛金	2		59,430		65,671	
3 短期借入金			14,025		4,100	
4 コマーシャルペーパー			15,000		18,000	
5 1年以内返済予定の 長期借入金	1		13,946		2,469	
6 未払金			9,016		10,973	
7 未払費用			3,931		3,997	
8 未払法人税等			11,154		9,725	
9 前受金			30,588		37,604	
10 預り金	2		68,405		81,057	
11 保証工事引当金			2,577		2,700	
12 事業譲渡損失引当金			161		161	
13 その他			2,838		42	
流動負債合計			239,151	52.3	243,342	49.8
固定負債						
1 社債			10,000		10,000	
2 長期借入金	1		26,798		41,796	
3 退職給付引当金			12,878		14,407	
4 役員退職慰労引当金			462			
5 再評価に係る繰延税金負 債			32,306		32,306	
6 その他			1,513		1,438	
固定負債合計			83,957	18.3	99,947	20.5
負債合計			323,108	70.6	343,289	70.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		30,872	6.7	30,872	6.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		23,792		23,792	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		15		21	
資本剰余金合計		23,807	5.2	23,813	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,295		6,295	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		26,948		40,328	
利益剰余金合計		33,243	7.3	46,623	9.6
4 自己株式		993	0.2	1,425	0.3
株主資本合計		86,928	19.0	99,883	20.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		8,919	2.0	2,100	0.4
2 繰延ヘッジ損益		1,654	0.4	2,471	0.5
3 土地再評価差額金	5	40,411	8.8	40,477	8.3
評価・換算差額等合計		47,677	10.4	45,048	9.2
純資産合計		134,604	29.4	144,931	29.7
負債純資産合計		457,712	100.0	488,219	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4		259,423	100.0		267,557	100.0
売上原価							
1 製品及び半製品期首 たな卸高		10,527			11,062		
2 当期製品製造原価	3,4	160,123			168,018		
3 当期製品仕入高	3,4	52,061			51,945		
4 販売直接費	4	6,170			4,005		
合計		228,882			235,030		
5 他勘定振替高	1,3	336			432		
6 吸収分割による製品及び半 製品減少高		15					
7 製品及び半製品期末 たな卸高		11,062	217,468	83.8	13,314	221,284	82.7
売上総利益			41,955	16.2		46,272	17.3
販売費及び一般管理費	2,3		23,777	9.2		24,768	9.3
営業利益			18,178	7.0		21,504	8.0
営業外収益							
1 受取利息		109			177		
2 受取配当金	4	5,575			8,334		
3 経営指導料	4	1,266			1,192		
4 その他		1,187	8,137	3.1	791	10,494	4.0
営業外費用							
1 支払利息		1,381			1,379		
2 社債利息		98			99		
3 固定資産除却損		831					
4 為替差損					1,190		
5 その他		2,664	4,974	1.9	3,479	6,146	2.3
経常利益			21,340	8.2		25,852	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益	5	1,283	1,283	0.5	689	689	0.3
特別損失							
1 和解金	6				1,038		
2 本社移転費用	7				759		
3 減損損失	8	25			225		
4 関係会社貸倒引当金 繰入 額	9	1,868					
5 事業譲渡損失	10	1,258					
6 独占禁止法違反に係る 損失	11	746	3,898	1.5		2,021	0.8
税引前当期純利益			18,725	7.2		24,519	9.2
法人税、住民税及び事業税		6,831			5,932		
法人税等調整額		862	5,969	2.3	9	5,941	2.3
当期純利益			12,755	4.9		18,578	6.9

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	92,341	56.0	109,337	61.3
労務費		20,146	12.2	19,210	10.8
経費		52,515	31.8	49,731	27.9
当期総製造費用		165,002	100.0	178,278	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,092		18,374	
合併等による仕掛品 受入高		446			
合計	3	189,541		196,652	
期末仕掛品たな卸高		18,374		19,538	
他勘定振替高		8,997		9,096	
吸収分割による仕掛品 減少高		2,048			
当期製品製造原価		160,123		168,018	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっているが、標準・量産機械部門の一部において総合原価計算方式を採用している。

2 経費の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	43,624	37,961
減価償却費	3,259	4,010
保証工事引当金繰入額	2,577	2,700
その他	3,054	5,060
計	52,515	49,731

3 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理高、建設仮勘定への振替高等である。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,872	19,980	9	19,989	6,291	15,898	22,189	544	72,506
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,503	1,503		1,503
剰余金の配当						2,104	2,104		2,104
当期純利益						12,755	12,755		12,755
自己株式の取得								454	454
自己株式の処分			6	6				5	11
土地再評価差額金取崩額						1,731	1,731		1,731
合併による増加		7		7	3	170	173		181
株式交換による増加		3,805		3,805					3,805
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)		3,812	6	3,818	3	11,050	11,053	449	14,422
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,872	23,792	15	23,807	6,295	26,948	33,243	993	86,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,909		42,142	50,051	122,556
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,503
剰余金の配当					2,104
当期純利益					12,755
自己株式の取得					454
自己株式の処分					11
土地再評価差額金取崩額					1,731
合併による増加					181
株式交換による増加					3,805
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,011	1,654	1,731	2,374	2,374
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,011	1,654	1,731	2,374	12,048
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,919	1,654	40,411	47,677	134,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,872	23,792	15	23,807	6,295	26,948	33,243	993	86,928
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						5,132	5,132		5,132
当期純利益						18,578	18,578		18,578
自己株式の取得								442	442
自己株式の処分			6	6				11	17
土地再評価差額金取崩額						66	66		66
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)			6	6		13,380	13,380	431	12,955
平成20年3月31日 残高 (百万円)	30,872	23,792	21	23,813	6,295	40,328	46,623	1,425	99,883

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,919	1,654	40,411	47,677	134,604
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					5,132
当期純利益					18,578
自己株式の取得					442
自己株式の処分					17
土地再評価差額金取崩額					66
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,819	4,125	66	2,628	2,628
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,819	4,125	66	2,628	10,326
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,100	2,471	40,477	45,048	144,931

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法に基づく原価法 製品、半製品及び原材料貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....同左 製品、半製品及び原材料貯蔵品 .....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ435百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ486百万円減少している。</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 保証工事引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、リゾート開発事業の譲渡を行ったが、これに伴い損失の発生が今後見込まれることとなったため、当該損失の見積額を新たに事業譲渡損失引当金として計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p>	<p>(3) 事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。 (追加情報) 前事業年度において区分掲記していた固定負債の「役員退職慰労引当金」(当事業年度341百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことにより、当事業年度より流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>10 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p> <p>10 連結納税制度の適用 同左</p>

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は136,258百万円である。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「為替差損」は233百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」(当事業年度587百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">(455)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">622</td> <td style="text-align: right;">(621)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">(232)百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">(12)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,682</td> <td style="text-align: right;">(35,344)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">605</td> <td style="text-align: right;">(601)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> <td style="text-align: right;">(2,397)百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> <td style="text-align: right;">(2,998)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,999百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">21,708百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,763百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">67,486百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 949百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,064百万円)</td> </tr> <tr> <td>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,653百万円)</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,476百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械エンパイロメント(株)</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> <td style="text-align: right;">(461百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他2件 (リース契約に伴う買取保証等)</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> <td style="text-align: right;">(43百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,774百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,698百万円)</td> </tr> </table>	建物	552	(455)百万円	構築物	622	(621)百万円	機械装置	232	(232)百万円	工具器具備品	12	(12)百万円	土地	34,264	(34,025)百万円	計	35,682	(35,344)百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	605	(601)百万円	長期借入金	2,430	(2,397)百万円	計	3,034	(2,998)百万円	受取手形	472百万円	売掛金	28,999百万円	前渡金	21,708百万円	未収入金	11,763百万円	支払手形	23百万円	買掛金	5,335百万円	預り金	67,486百万円	従業員(住宅資金融資)	1,064百万円	(1,064百万円)	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,653百万円	(1,653百万円)	SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (銀行借入)	1,476百万円	(1,476百万円)	住友重機械エンパイロメント(株)	461百万円	(461百万円)	その他2件 (リース契約に伴う買取保証等)	119百万円	(43百万円)	合計	4,774百万円	(4,698百万円)	<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: right;">(418)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">(588)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">(9)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,548</td> <td style="text-align: right;">(35,216)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">(601)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">(1,796)百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> <td style="text-align: right;">(2,397)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,795百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">33,411百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,292百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">80,375百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 1,076百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <table> <tr> <td>住友建機製造(株)</td> <td style="text-align: right;">4,985百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,985百万円)</td> </tr> <tr> <td>Marmor 220. VV GmbH (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">4,744百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,744百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械エンジニアリング サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,227百万円)</td> </tr> <tr> <td>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,703百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械エンパイロメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> <td style="text-align: right;">(873百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,160百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,840百万円</td> <td style="text-align: right;">(17,771百万円)</td> </tr> </table>	建物	510	(418)百万円	構築物	588	(588)百万円	機械装置	176	(176)百万円	工具器具備品	9	(9)百万円	土地	34,264	(34,025)百万円	計	35,548	(35,216)百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)百万円	長期借入金	1,796	(1,796)百万円	計	2,397	(2,397)百万円	受取手形	506百万円	売掛金	30,795百万円	前渡金	33,411百万円	未収入金	26,292百万円	支払手形	27百万円	買掛金	6,739百万円	預り金	80,375百万円	住友建機製造(株)	4,985百万円	(4,985百万円)	Marmor 220. VV GmbH (銀行借入)	4,744百万円	(4,744百万円)	住友重機械エンジニアリング サービス(株)	2,227百万円	(2,227百万円)	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,703百万円	(1,703百万円)	住友重機械エンパイロメント(株)	1,079百万円	(1,079百万円)	従業員(住宅資金融資)	873百万円	(873百万円)	その他7件	2,229百万円	(2,160百万円)	合計	17,840百万円	(17,771百万円)
建物	552	(455)百万円																																																																																																																											
構築物	622	(621)百万円																																																																																																																											
機械装置	232	(232)百万円																																																																																																																											
工具器具備品	12	(12)百万円																																																																																																																											
土地	34,264	(34,025)百万円																																																																																																																											
計	35,682	(35,344)百万円																																																																																																																											
1年以内返済予定の 長期借入金	605	(601)百万円																																																																																																																											
長期借入金	2,430	(2,397)百万円																																																																																																																											
計	3,034	(2,998)百万円																																																																																																																											
受取手形	472百万円																																																																																																																												
売掛金	28,999百万円																																																																																																																												
前渡金	21,708百万円																																																																																																																												
未収入金	11,763百万円																																																																																																																												
支払手形	23百万円																																																																																																																												
買掛金	5,335百万円																																																																																																																												
預り金	67,486百万円																																																																																																																												
従業員(住宅資金融資)	1,064百万円	(1,064百万円)																																																																																																																											
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,653百万円	(1,653百万円)																																																																																																																											
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (銀行借入)	1,476百万円	(1,476百万円)																																																																																																																											
住友重機械エンパイロメント(株)	461百万円	(461百万円)																																																																																																																											
その他2件 (リース契約に伴う買取保証等)	119百万円	(43百万円)																																																																																																																											
合計	4,774百万円	(4,698百万円)																																																																																																																											
建物	510	(418)百万円																																																																																																																											
構築物	588	(588)百万円																																																																																																																											
機械装置	176	(176)百万円																																																																																																																											
工具器具備品	9	(9)百万円																																																																																																																											
土地	34,264	(34,025)百万円																																																																																																																											
計	35,548	(35,216)百万円																																																																																																																											
1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)百万円																																																																																																																											
長期借入金	1,796	(1,796)百万円																																																																																																																											
計	2,397	(2,397)百万円																																																																																																																											
受取手形	506百万円																																																																																																																												
売掛金	30,795百万円																																																																																																																												
前渡金	33,411百万円																																																																																																																												
未収入金	26,292百万円																																																																																																																												
支払手形	27百万円																																																																																																																												
買掛金	6,739百万円																																																																																																																												
預り金	80,375百万円																																																																																																																												
住友建機製造(株)	4,985百万円	(4,985百万円)																																																																																																																											
Marmor 220. VV GmbH (銀行借入)	4,744百万円	(4,744百万円)																																																																																																																											
住友重機械エンジニアリング サービス(株)	2,227百万円	(2,227百万円)																																																																																																																											
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,703百万円	(1,703百万円)																																																																																																																											
住友重機械エンパイロメント(株)	1,079百万円	(1,079百万円)																																																																																																																											
従業員(住宅資金融資)	873百万円	(873百万円)																																																																																																																											
その他7件	2,229百万円	(2,160百万円)																																																																																																																											
合計	17,840百万円	(17,771百万円)																																																																																																																											

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示す。また、外貨建保証債務26,500千米ドル(3,129百万円)が含まれている。</p> <p>4 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 26,809百万円 借入実行残高 百万円 差引額 26,809百万円 また、グローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(11,809百万円)が含まれている。</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22,027百万円</p> <p>6 当事業年度の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 43百万円 支払手形 37百万円</p>	<p>なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示す。また、外貨建保証債務31,701千米ドル(3,176百万円)と34,142千ユーロ(5,399百万円)が含まれている。</p> <p>4 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 46,019百万円 借入実行残高 百万円 差引額 46,019百万円 また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(10,019百万円)が含まれている。</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,798百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																					
<p>1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>用役外注費</td><td>1,738百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,940百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>1,059百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>673百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>999百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,263百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,412百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>154百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売費に属する費用の割合 6割</li> <li>・一般管理費に属する費用の割合 4割</li> </ul> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,412百万円である。</p> <p>4 関係会社との主な取引</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>78,506百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>68,254百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>5,201百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>1,266百万円</td></tr> </table> <p>5 上場株式等を売却したことによる利益である。</p> <p>8 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>神奈川県横須賀市</td><td>25百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の機械装置については、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額を持って算定している。</p>		用役外注費	1,738百万円	給料手当	6,940百万円	福利費	1,059百万円	退職給付費用	673百万円	減価償却費	999百万円	賃借料	2,263百万円	旅費・通信費	1,592百万円	研究開発費	6,412百万円	貸倒引当金繰入額	154百万円	売上高	78,506百万円	仕入高	68,254百万円	受取配当金	5,201百万円	経営指導料	1,266百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械装置	神奈川県横須賀市	25百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>用役外注費</td><td>1,565百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,732百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,465百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,919百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>1,553百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,840百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>91百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売費に属する費用の割合 7割</li> <li>・一般管理費に属する費用の割合 3割</li> </ul> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,840百万円である。</p> <p>4 関係会社との主な取引</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>81,102百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>70,984百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>7,642百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>1,192百万円</td></tr> </table> <p>5 上場株式等を売却したことによる利益である。</p> <p>6 精密制御機械事業における知的財産に関する和解金である。</p> <p>7 本社移転に係る旧本社ビルの現状復旧費用等である。</p> <p>8 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>工具器具備品</td><td>神奈川県横須賀市</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物他</td><td>千葉県稲毛区</td><td>51百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額を持って算定している。</p>		用役外注費	1,565百万円	給料手当	6,732百万円	減価償却費	1,465百万円	賃借料	1,919百万円	旅費・通信費	1,553百万円	研究開発費	6,840百万円	貸倒引当金繰入額	91百万円	売上高	81,102百万円	仕入高	70,984百万円	受取配当金	7,642百万円	経営指導料	1,192百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	工具器具備品	神奈川県横須賀市	174百万円	遊休資産	建物他	千葉県稲毛区	51百万円
用役外注費	1,738百万円																																																																						
給料手当	6,940百万円																																																																						
福利費	1,059百万円																																																																						
退職給付費用	673百万円																																																																						
減価償却費	999百万円																																																																						
賃借料	2,263百万円																																																																						
旅費・通信費	1,592百万円																																																																						
研究開発費	6,412百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	154百万円																																																																						
売上高	78,506百万円																																																																						
仕入高	68,254百万円																																																																						
受取配当金	5,201百万円																																																																						
経営指導料	1,266百万円																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																				
遊休資産	機械装置	神奈川県横須賀市	25百万円																																																																				
用役外注費	1,565百万円																																																																						
給料手当	6,732百万円																																																																						
減価償却費	1,465百万円																																																																						
賃借料	1,919百万円																																																																						
旅費・通信費	1,553百万円																																																																						
研究開発費	6,840百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	91百万円																																																																						
売上高	81,102百万円																																																																						
仕入高	70,984百万円																																																																						
受取配当金	7,642百万円																																																																						
経営指導料	1,192百万円																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																				
遊休資産	工具器具備品	神奈川県横須賀市	174百万円																																																																				
遊休資産	建物他	千葉県稲毛区	51百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 解散することが決定した SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE EUROPE Ltd. に対 するものである。 10 リポート開発事業の譲渡に伴う損失である。 11 独占禁止法違反に係る課徴金等である。	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,440	401	10	1,830
合計	1,440	401	10	1,830

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,830	331	17	2,145
合計	1,830	331	17	2,145

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	9,105	1,913	7,192	機械装置	8,709	2,475	6,234
工具器具備品	2,258	1,315	943	工具器具備品	1,744	768	976
有形固定資産 (その他)	1,026	279	748	有形固定資産 (その他)	1,037	380	657
無形固定資産	105	80	25	無形固定資産	109	51	58
合計	12,493	3,586	8,907	合計	11,600	3,675	7,925
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,799百万円 (18百万円) 1年超 7,108百万円 (169百万円) 合計 8,907百万円 (188百万円)				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,129百万円 (18百万円) 1年超 5,797百万円 (151百万円) 合計 7,925百万円 (169百万円)			
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,466百万円 減価償却費相当額 1,466百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,490百万円 減価償却費相当額 1,490百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料 1年以内 482百万円 1年超 22百万円 合計 504百万円				(2) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料 1年以内 653百万円 1年超 2,233百万円 合計 2,886百万円			

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置	209	22	188	機械装置	209	40	169
工具器具備品	3	1	2	工具器具備品	3	2	1
合計	212	23	189	合計	212	42	170
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
			19百万円				19百万円
			(19百万円)				(19百万円)
1年超				1年超			
			170百万円				151百万円
			(170百万円)				(151百万円)
合計			189百万円	合計			170百万円
			(189百万円)				(170百万円)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期 末残高等に占める割合が低いため、受取利子込 み法によっている。				(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期 末残高等に占める割合が低いため、受取利子込 み法によっている。			
2 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額である。				2 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額である。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			19百万円	受取リース料			19百万円
減価償却費			19百万円	減価償却費			19百万円
(2) オペレーティング・リース取引について				(2) オペレーティング・リース取引について			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			275百万円	1年以内			248百万円
1年超			1,087百万円	1年超			567百万円
合計			1,362百万円	合計			815百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	1,201	2,989	1,788
合計	1,201	2,989	1,788

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,682	4,269	1,587
関連会社株式			
合計	2,682	4,269	1,587

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,049百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,252百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,880百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,083百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,403百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">11,680百万円</span></p>	未払賞与否認	1,296百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	944百万円	保証工事引当金否認	1,049百万円	退職給付引当金否認	11,252百万円	繰延ヘッジ損益	1,134百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,739百万円	研究開発資産償却費否認	160百万円	未払事業税否認	301百万円	その他	1,005百万円	繰延税金資産小計	19,880百万円	評価性引当額	3,798百万円	繰延税金資産合計	16,083百万円	其他有価証券評価差額金	4,403百万円	繰延税金負債合計	4,403百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,850百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,759百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,015百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,044百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,972百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">13,276百万円</span></p>	未払賞与否認	1,343百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	171百万円	保証工事引当金否認	1,099百万円	退職給付引当金否認	10,850百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,759百万円	研究開発資産償却費否認	263百万円	未払事業税否認	260百万円	たな卸資産評価損否認	307百万円	その他	963百万円	繰延税金資産小計	18,015百万円	評価性引当額	3,044百万円	繰延税金資産合計	14,972百万円	繰延ヘッジ損益	1,695百万円	繰延税金負債合計	1,695百万円
未払賞与否認	1,296百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	944百万円																																																								
保証工事引当金否認	1,049百万円																																																								
退職給付引当金否認	11,252百万円																																																								
繰延ヘッジ損益	1,134百万円																																																								
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,739百万円																																																								
研究開発資産償却費否認	160百万円																																																								
未払事業税否認	301百万円																																																								
その他	1,005百万円																																																								
繰延税金資産小計	19,880百万円																																																								
評価性引当額	3,798百万円																																																								
繰延税金資産合計	16,083百万円																																																								
其他有価証券評価差額金	4,403百万円																																																								
繰延税金負債合計	4,403百万円																																																								
未払賞与否認	1,343百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	171百万円																																																								
保証工事引当金否認	1,099百万円																																																								
退職給付引当金否認	10,850百万円																																																								
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,759百万円																																																								
研究開発資産償却費否認	263百万円																																																								
未払事業税否認	260百万円																																																								
たな卸資産評価損否認	307百万円																																																								
その他	963百万円																																																								
繰延税金資産小計	18,015百万円																																																								
評価性引当額	3,044百万円																																																								
繰延税金資産合計	14,972百万円																																																								
繰延ヘッジ損益	1,695百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,695百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.08%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	10.33%	住民税均等割	0.31%	試験研究費税額控除	2.59%	その他	0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.88%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額認容</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.55%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	12.08%	評価性引当額認容	3.07%	試験研究費税額控除	1.95%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.23%																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.08%																																																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	10.33%																																																								
住民税均等割	0.31%																																																								
試験研究費税額控除	2.59%																																																								
その他	0.71%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.88%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.55%																																																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	12.08%																																																								
評価性引当額認容	3.07%																																																								
試験研究費税額控除	1.95%																																																								
その他	0.09%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.23%																																																								

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>株式交換</b> 当社は、平成18年10月1日に株式会社セイサとの株式交換を実施した。 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりである。</p> <p><b>吸収分割</b> 当社は、平成19年1月1日に当社の水処理事業を会社分割し、その事業を100%子会社である住友重機械エンパイロメント(株)(平成18年12月1日に住重水環境(株)より商号変更)に承継した。 概要は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>承継会社の名称 住友重機械エンパイロメント株式会社</li> <li>分割する事業の内容 上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器及びその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等の事業</li> <li>分割する事業の平成18年3月期における売上高 16,617百万円</li> <li>吸収分割を行う主な理由 汚泥再生処理を除く水処理事業について、迅速な意思決定を可能にするとともに機動的な事業運営を行い、従来事業の強化拡充に加え、新分野への進出と将来の事業の柱となるべき新事業の開拓・早期立ち上げを図るためである。</li> <li>事業分離日等 <ol style="list-style-type: none"> <li>吸収分割効力発生日 平成19年1月1日</li> <li>事業分離の法的形式 当社を分割会社とし、住友重機械エンパイロメント(株)を承継会社とする吸収分割。 なお、当社は、会社法第784条第3項に定める簡易分割により株主総会の承認を得ないで本分割を行った。</li> </ol> </li> <li>実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行った。</li> </ol>	<p><b>日本スピンドル製造株式会社が実施した株式交換に伴う同社の子会社化</b> 当社の関連会社であった日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドル製造という。)は、平成19年10月1日に、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、イズミフードマシナリという。)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、新日本造機ファスナーという。なお、同社は平成19年10月1日に、新日本ファスナー工業株式会社に社名変更している。)の両社と株式交換を実施し、これにより両社は日本スピンドル製造の完全子会社となった。 この株式交換により、日本スピンドル製造に対する当社の議決権比率が40%を超え、かつ、実質的支配関係が認められるため、日本スピンドル製造は当社の子会社となった。 概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)に記載のとおりである。</p> <p><b>DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化</b> 当社は、平成20年3月3日にDEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化を実施した。 概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)に記載のとおりである。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.89円	1株当たり純資産額	240.12円
1株当たり当期純利益金額	21.17円	1株当たり当期純利益金額	30.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,755	18,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,755	18,578
期中平均株式数(千株)	602,538	603,687

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友金属工業(株)	9,980,538	3,773
		GSI Group Inc.	4,078,238	3,171
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,483	2,285
		第一中央汽船(株)	2,479,935	1,766
		新日本製鐵(株)	3,286,569	1,660
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	341,500	1,509
		N T N(株)	1,993,000	1,355
		住友信託銀行(株)	1,164,241	799
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	606
		(株)住友倉庫	1,164,111	546
		住友不動産(株)	224,188	394
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,004	366
		(株)明電舎	1,255,525	319
		関西国際空港(株)	6,360	318
		その他(132銘柄)	15,131,816	4,456
				小計
		計	41,815,507	23,323

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital(Cayman) 6 Limited, Series A	10	1,000
		出資証券(6銘柄)		10
		小計		1,010
		計		1,010

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	72,633	4,686	1,206 (35)	76,113	47,878	1,987	28,235
構築物	21,884	1,100	230 (2)	22,755	17,249	581	5,506
機械装置	44,879	6,105	1,835 (0)	49,149	37,833	2,633	11,317
船舶	0			0	0	0	0
車両運搬具	695	55	61	689	604	32	85
工具器具備品	17,095	1,732	1,711 (174)	17,115	14,589	1,574	2,527
土地	101,945	19	129	101,835			101,835
建設仮勘定	2,636	13,802	13,667	2,771			2,771
有形固定資産計	261,769	27,498	18,839 (210)	270,427	118,153	6,806	152,275
無形固定資産							
施設利用権				141	59	4	82
ソフトウェア				5,614	2,805	859	2,808
その他				678	236	39	442
無形固定資産計				6,433	3,100	902	3,333
長期前払費用	3,751	595	112	4,235	2,994	502	1,241
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増減額の内容は次のとおりである。

建物の増加

横須賀製造所 塗装工事建屋 668百万円

千葉製造所 H棟 630百万円

本社 ThinkPark Tower 379百万円

千葉製造所 研究棟 321百万円

機械装置の増加

横須賀製造所 塗装設備 673百万円

千葉製造所 塗装設備 533百万円

名古屋製造所 ベベル歯切り盤 231百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものである。

4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,420	105	1,890	187	449
保証工事引当金	2,577	2,700	516	2,061	2,700
役員退職慰労引当金	462		121	341	
事業譲渡損失引当金	161				161

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、所要額の見積りに際して取崩した目的外取崩し及び洗替による取崩しである。
- 2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩である。
- 3 役員退職慰労引当金(当事業年度末341百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことにより、当事業年度より貸借対照表上の表示は流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他の固定負債」に含めている。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	8,586
普通預金	332
その他	82
計	8,999
合計	9,003

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)伊東商会	294
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	238
(株)八神製作所	133
緑屋電気(株)	124
広和機工(株)	116
その他	1,042
合計	1,947

## 決済日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	62	120	312	965	86	402	1	1,947

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株)	6,450
住友重機械メカトロニクス(株)	3,961
F.I.S.C	3,792
S.H.I. PLASTICS MACHINERY (HONG KONG)	2,612
日本製紙(株)	2,574
その他	55,612
合計	75,001

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
66,635	275,821	267,455	75,001	78.1	94.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

### たな卸資産

内訳	金額(百万円)
製品	
プラスチック加工機械	261
減・変速機	314
その他	179
計	754
半製品	
プラスチック加工機械	5,072
減・変速機	3,415
防衛装備品	1,382
極低温冷凍機	1,155
その他	1,535
計	12,560
原材料貯蔵品	
鋼材	389
貯蔵品	559
計	948
仕掛品	
標準・量産機械	15,176
環境・プラントその他	789
鉄構・機器	2,304
機械	1,269
計	19,538

### 前渡金

相手先	金額(百万円)
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	33,276
INDUSTEEL Creusot	568
CARPENTER TECHNOLOGY ASIA PACIFIC PTE, LTD.	119
寧波住重機械有限公司	85
SHANGHAIBOILER WORKS,LTD.	62

相手先	金額(百万円)
その他	383
合計	34,493

#### 未収入金

銘柄	金額(百万円)
未収還付税金	11,980
その他	18,541
合計	30,521

#### 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY	19,656
住友建機(株)	16,000
新日本造機(株)	5,898
(株)セイサ	4,723
住友重機械エンパイロメント(株)	3,550
その他	25,222
合計	75,048

#### 支払手形

相手先	金額(百万円)
徳機(株)	266
陽鋼物産(株)	239
(株)栄製作所	184
(株)センス	176
小野興業(株)	171
その他	5,807
合計	6,843

(注) 設備関係支払手形を含む。

#### 期日別内訳

期日別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,628	1,532	1,638	1,622	239	139	46	6,843

#### 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	20,091
住友商事(株)	5,608

相手先	金額(百万円)
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	3,701
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,775
(株)ジェイテクト	1,632
その他	31,863
合計	65,671

#### 前受金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	5,943
COSMOS WORLD MARITIME S.A.	5,209
VENUS OCEAN NAVIGATION	4,702
BRIGHT ISLANDS CORPORATION	4,241
BLENHEIM SHIPPING UK LIMITED	3,152
その他	14,356
合計	37,604

#### 預り金

内訳	金額(百万円)
C M S に係る預り金	80,279
その他	777
合計	81,057

(注) C M S は、キャッシュ・マネジメント・システムの略称である。

#### 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,700
住友信託銀行(株)	4,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
住友生命保険(相)	3,200
日本生命保険(相)	3,000
その他	19,896
合計	41,796

#### 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	32,306
合計	32,306

#### (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100,000株券、この外100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行(株)証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行(株)本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	住友信託銀行(株)証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行(株)本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.shi.co.jp/">http://www.shi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |   |  |                             |   |
|-----|---|--|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類                               | 事業年度<br>(第111期)                        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年6月28日<br>平成19年6月28日<br>平成19年7月13日<br>平成19年7月31日<br>平成19年10月1日<br>平成19年12月21日<br>平成20年6月27日<br>平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年6月28日<br>平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書   |  |                             |   |
| (3) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                 |  |                             | 平成19年6月28日<br>平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自平成16年4月1日至平成17年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |  |                             |   |
| (4) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                 |  |                             | 平成19年6月28日<br>平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自平成17年4月1日至平成18年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |  |                             |   |
| (5) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                 |  |                             | 平成19年7月13日<br>平成19年7月31日<br>平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自平成18年4月1日至平成19年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |  |                             |   |
| (6) | 臨時報告書   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号の規定によるもの |                             | 平成19年10月1日<br>平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) | 半期報告書   | (第112期中)                               | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出。   |

- (8) 有価証券報告書の  
訂正報告書  
平成20年6月27日  
関東財務局長に提出。  
自平成15年4月1日至平成16年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。
- (9) 半期報告書の  
訂正報告書  
平成20年6月27日  
関東財務局長に提出。  
自平成17年4月1日至平成17年9月30日の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (10) 半期報告書の  
訂正報告書  
平成20年6月27日  
関東財務局長に提出。  
自平成18年4月1日至平成18年9月30日の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (11) 半期報告書の  
訂正報告書  
平成20年6月27日  
関東財務局長に提出。  
自平成19年4月1日至平成19年9月30日の半期報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
  2. (重要な後発事象)に「日本スピンドル製造株式会社が実施する株式交換に伴う同社の子会社化」に関する記載がある。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中泉 敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳田 省三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。